

**令和5年度
外国人介護人材受入実態調査
結果報告書**

**令和6年3月
三重県**

目次

I. 調査の概要	2
1. 目的	3
2. 調査設計	3
3. 配付・回収状況	4
4. 対象事業所のサービス種類別内訳	4
5. 報告書の見方	4
II. 調査結果	5
1. 事業所について	6
2. 外国人介護人材の雇用状況	9
3. 外国人介護人材への支援や業務の工夫	24
4. 経済情勢の変化（円安等）による影響	25
5. 日本で介護の仕事を選択した理由	26
6. 連携機関	27
7. 外国人介護人材の今後の雇用予定	28
8. 外国人介護人材を雇用しない理由等	29
9. 今後の受入れ予定	30
10. 雇用における課題	38
11. 県施策の認知度	39
12. 行政に求める支援	40
13. 外国人介護人材の雇用に関する意見や要望	42
III. 参考資料（調査票）	44

I . 調査の概要

1. 目的

介護サービスの需要が増大する中、不足する介護人材を確保するためには、介護現場への外国人の参入促進を図る必要がある。本業務では、県内の介護事業所における外国人介護人材の受入状況を把握し、外国人介護人材の受け入れに関する課題や行政に求める支援を明らかにするため、アンケート調査を実施する。

2. 調査設計

- ・外国人介護人材の雇用状況
- ・外国人介護人材への支援や業務の工夫
- ・経済情勢の変化（円安等）による影響
- ・日本で介護の仕事を選択した理由
- ・連携機関
- ・外国人介護人材の今後の雇用予定
- ・外国人介護人材を雇用しない理由等
- ・今後の受入れ予定
- ・雇用における課題
- ・県施策の認知度
- ・行政に求める支援
- ・外国人介護人材の雇用に関する意見や要望

調査地域	三重県内全域
調査対象	県内の介護事業所
調査対象者数	1,553事業所
調査方法	・郵送による調査票の配付 ・紙の調査票の返信により回答
調査期間	令和6年1月10日～令和6年1月31日 令和6年2月2日到着分までを集計対象としている
調査時点	令和6年1月1日現在

3. 配付・回収状況

対象事業所数	有効回収数	有効回収率
1,553	929	59.8%

4. 対象事業所のサービス種類別内訳

外国人介護人材の従事が認められていない訪問系サービスや、介護職員の配置がない福祉用具貸与・販売や居宅介護支援等のサービス等を除外した、1,553事業所に対して調査を実施した。

類型	サービス種別	事業所数
居宅サービス	通所介護	475
	短期入所生活介護（単独型）	46
	特定施設入居者生活介護	61
施設サービス	介護老人福祉施設	155
	介護老人保健施設	76
	介護医療院	6
	介護療養型医療施設	2
地域密着型サービス	地域密着型通所介護	365
	認知症対応型通所介護	45
	小規模多機能型居宅介護	60
	認知症対応型共同生活介護	201
	地域密着型特定施設入居者生活介護	4
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	44
	看護小規模多機能型居宅介護	13

5. 報告書の見方

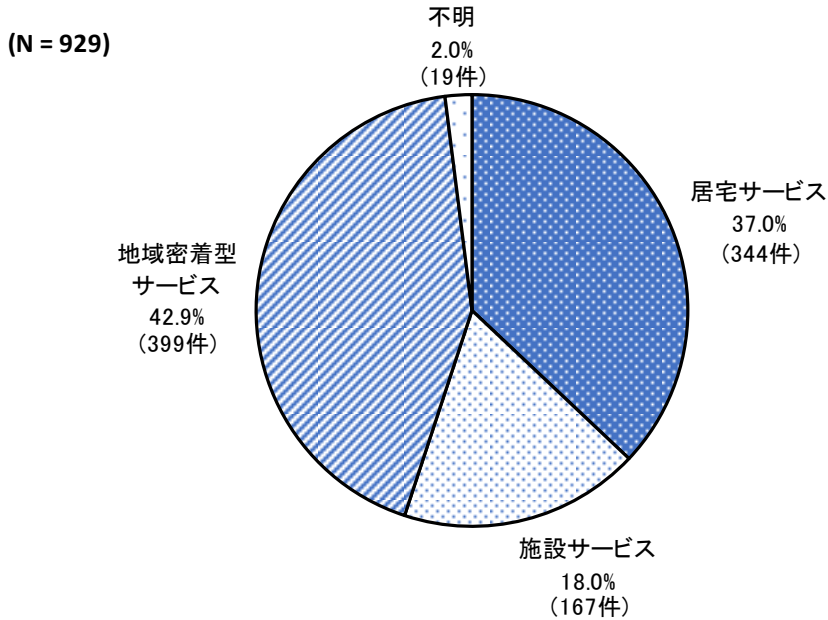
- * 本調査では、有効回答数929を基数として回答割合を算出している。
- * 回答割合については、小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までを表示している。このため、単一回答の設問における全体の合計割合は100.0%にならない場合がある。
- * また、複数の選択肢（カテゴリ）を合計した回答割合を記載する場合には、それぞれの回答割合、即ち、小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までを表示したものを合計しているため、件数の合計値から算出される回答割合と一致しない場合がある。

Ⅱ. 調査結果

1. 事業所について

サービス種別

「地域密着型サービス」が42.9%と最も高く、次いで「居宅サービス」が37.0%、「施設サービス」が18.0%となっている。



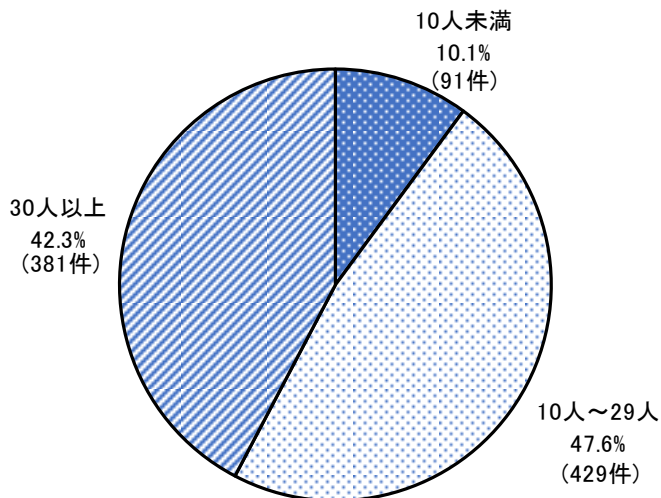
類型	サービス種別	回答数	割合 (%)
居宅サービス	通所介護	277	29.8
	短期入所生活介護 (単独型)	28	3.0
	特定施設入居者生活介護	39	4.2
施設サービス	介護老人福祉施設	108	11.6
	介護老人保健施設	52	5.6
	介護医療院	5	0.5
	介護療養型医療施設	2	0.2
地域密着型サービス	地域密着型通所介護	193	20.8
	認知症対応型通所介護	21	2.3
	小規模多機能型居宅介護	28	3.0
	認知症対応型共同生活介護	125	13.5
	地域密着型特定施設入居者生活介護	2	0.2
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	24	2.6
	看護小規模多機能型居宅介護	6	0.6
不明		19	2.0

1. 事業所について

定員数

「10人～29人」が47.6%と最も高く、次いで「30人以上」が42.3%、「10人未満」が10.1%となっている。

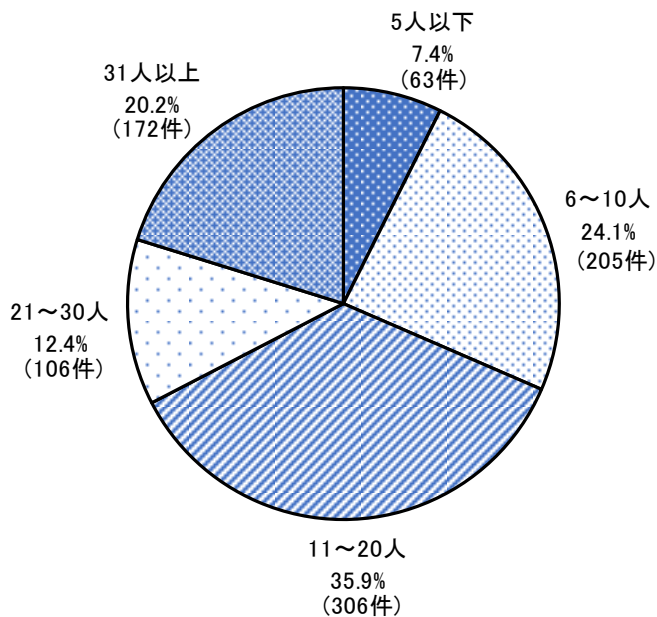
(N = 901)



職員数（実人数）

「11～20人」が35.9%と最も高く、次いで「6～10人」が24.1%、「31人以上」が20.2%となっている。

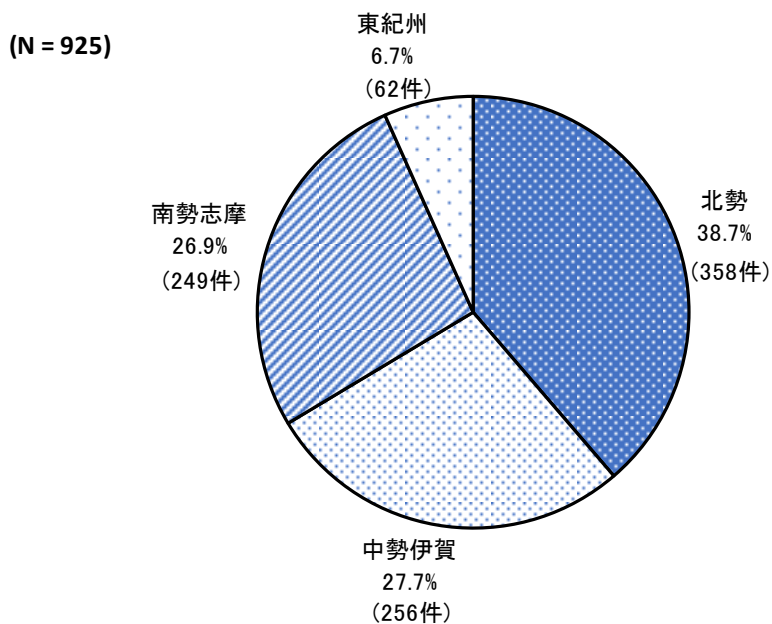
(N = 852)



1. 事業所について

事業所所在市町

「北勢」が38.7%と最も高く、次いで「中勢伊賀」が27.7%、「南勢志摩」が26.9%となっている。

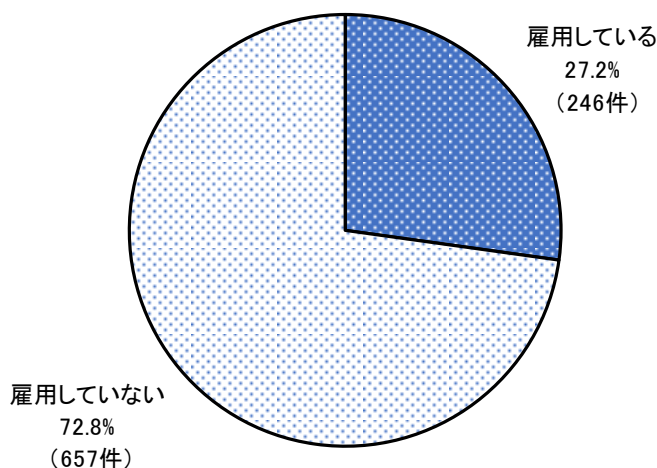


2. 外国人介護人材の雇用状況

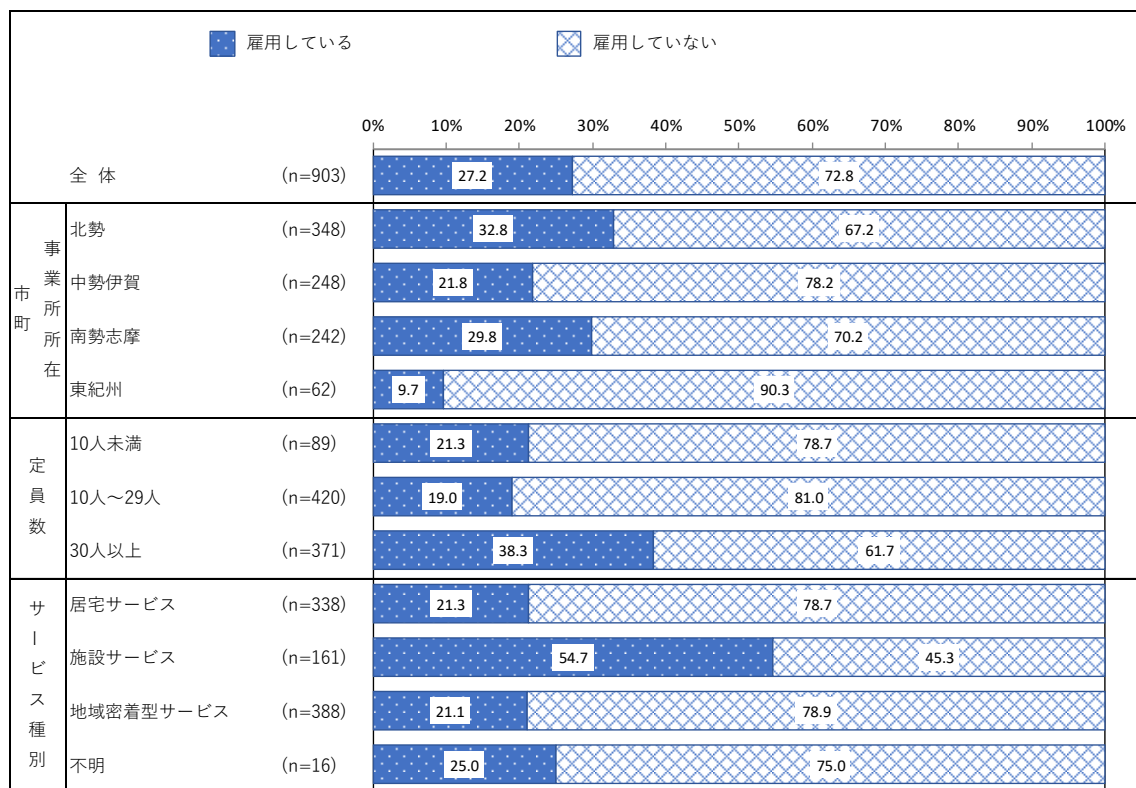
問1 貴事業所では現在、外国人介護人材を雇用していますか。(あてはまる項目1つに○)
 (貴事業所での「技能実習、特定技能、介護、EPA、留学、定住等の在留資格」による外国籍の外国人介護人材の雇用状況に基づき選択してください。)

「雇用している」は27.2%、「雇用していない」は72.8%であった。

(N = 903)



全体の傾向との違いとして、定員数にみると<30人以上>では「雇用している」が全体より10ポイント以上高くなっている。サービス種別にみると、<施設サービス>では「雇用している」が全体より30ポイント近く高くなっている。



2. 外国人介護人材の雇用状況

問2 貴事業所の雇用形態ごとの職員数を教えてください。(あてはまる人数を記入)

県内の事業所における「雇用形態ごとの職員数」は、以下の表のとおりである。

<全体> (n=246)

介護職に従事する外国人のうち「介護福祉士取得済み」は1割半ばとなっているが、「介護福祉士取得意向」が約3割と日本人に比べて割合が高くなっている。

(人)

雇用形態	介護職		その他		合計
	日本人	外国人	日本人	外国人	
正規従業員	2,976	532	1,445	12	4,965
パート・アルバイト	1,602	159	1,078	7	2,846
派遣(フルタイム)	38	4	5	0	47
派遣(パート)	70	24	34	0	128
その他	30	67	23	0	120
合計(①)	4,716	786	2,585	19	8,106

	介護職		その他		合計
	日本人	外国人	日本人	外国人	
うち介護福祉士取得済み(②)	2,406	126	180	1	2,713
取得済み割合(②/①)	51.0%	16.0%	7.0%	5.3%	33.5%
うち介護福祉士取得意向(③)	435	246	5	0	686
取得意向割合(③/①)	9.2%	31.3%	0.2%	0.0%	8.5%

※問1で「1. 雇用している」と回答した事業所が対象。

【所在地域別】

所在地域別にみると、<北勢>では介護職に従事する外国人のうち「介護福祉士取得済み」および「介護福祉士取得意向」が他の地域に比べて割合が最も高くなっている。

<北勢> (n=114)

(人)

雇用形態	介護職		その他		合計
	日本人	外国人	日本人	外国人	
正規従業員	1,201	297	618	6	2,122
パート・アルバイト	781	75	492	2	1,350
派遣(フルタイム)	15	3	0	0	18
派遣(パート)	32	19	18	0	69
その他	19	29	7	0	55
合計(①)	2,048	423	1,135	8	3,614

	介護職		その他		合計
	日本人	外国人	日本人	外国人	
うち介護福祉士取得済み(②)	1,021	82	65	1	1,169
取得済み割合(②/①)	49.9%	19.4%	5.7%	12.5%	32.3%
うち介護福祉士取得意向(③)	187	147	4	0	338
取得意向割合(③/①)	9.1%	34.8%	0.4%	0.0%	9.4%

2. 外国人介護人材の雇用状況

問2 (続き)

<中勢伊賀> (n=54)

(人)

雇用形態	介護職		その他		合計
	日本人	外国人	日本人	外国人	
正規従業員	708	90	330	6	1,134
パート・アルバイト	333	41	252	2	628
派遣 (フルタイム)	5	1	3	0	9
派遣 (パート)	25	5	13	0	43
その他	5	11	14	0	30
合計 (①)	1,076	148	612	8	1,844

	介護職		その他		合計
	日本人	外国人	日本人	外国人	
うち介護福祉士取得済み (②)	566	25	47	0	638
取得済み割合 (②/①)	52.6%	16.9%	7.7%	0.0%	34.6%
うち介護福祉士取得意向 (③)	119	44	0	0	163
取得意向割合 (③/①)	11.1%	29.7%	0.0%	0.0%	8.8%

<南勢志摩> (n=72)

(人)

雇用形態	介護職		その他		合計
	日本人	外国人	日本人	外国人	
正規従業員	994	143	441	0	1,578
パート・アルバイト	460	35	311	3	809
派遣 (フルタイム)	18	0	2	0	20
派遣 (パート)	13	0	3	0	16
その他	6	25	2	0	33
合計 (①)	1,491	203	759	3	2,456

	介護職		その他		合計
	日本人	外国人	日本人	外国人	
うち介護福祉士取得済み (②)	759	19	62	0	840
取得済み割合 (②/①)	50.9%	9.4%	8.2%	0.0%	34.2%
うち介護福祉士取得意向 (③)	123	52	1	0	176
取得意向割合 (③/①)	8.2%	25.6%	0.1%	0.0%	7.2%

2. 外国人介護人材の雇用状況

問2 (続き)

<東紀州> (n=6)

(人)

雇用形態	介護職		その他		合計
	日本人	外国人	日本人	外国人	
正規従業員	73	2	56	0	131
パート・アルバイト	28	8	23	0	59
派遣 (フルタイム)	0	0	0	0	0
派遣 (パート)	0	0	0	0	0
その他	0	2	0	0	2
合計 (①)	101	12	79	0	192

	介護職		その他		合計
	日本人	外国人	日本人	外国人	
うち介護福祉士取得済み (②)	60	0	6	0	66
取得済み割合 (②/①)	59.4%	0.0%	7.6%	0.0%	34.4%
うち介護福祉士取得意向 (③)	6	3	0	0	9
取得意向割合 (③/①)	5.9%	25.0%	0.0%	0.0%	4.7%

【事業所規模別】

事業所規模別にみると、規模が大きいほど介護職に従事する外国人のうち「介護福祉士取得済み」の割合が高くなっている。

<10人未満> (n=19)

(人)

雇用形態	介護職		その他		合計
	日本人	外国人	日本人	外国人	
正規従業員	82	20	2	0	104
パート・アルバイト	72	6	2	0	80
派遣 (フルタイム)	1	1	0	0	2
派遣 (パート)	1	3	0	0	4
その他	6	6	0	0	12
合計 (①)	162	36	4	0	202

	介護職		その他		合計
	日本人	外国人	日本人	外国人	
うち介護福祉士取得済み (②)	77	2	1	0	80
取得済み割合 (②/①)	47.5%	5.6%	25.0%	0.0%	39.6%
うち介護福祉士取得意向 (③)	9	9	0	0	18
取得意向割合 (③/①)	5.6%	25.0%	0.0%	0.0%	8.9%

2. 外国人介護人材の雇用状況

問2 (続き)

<10～29人> (n=80)

(人)

雇用形態	介護職		その他		合計
	日本人	外国人	日本人	外国人	
正規従業員	488	118	82	1	689
パート・アルバイト	470	39	151	3	663
派遣 (フルタイム)	3	2	0	0	5
派遣 (パート)	17	4	1	0	22
その他	7	13	2	0	22
合計 (①)	985	176	236	4	1,401

	介護職		その他		合計
	日本人	外国人	日本人	外国人	
うち介護福祉士取得済み (②)	422	14	30	0	466
取得済み割合 (②/①)	42.8%	8.0%	12.7%	0.0%	33.3%
うち介護福祉士取得意向 (③)	86	56	0	0	142
取得意向割合 (③/①)	8.7%	31.8%	0.0%	0.0%	10.1%

<30人以上> (n=142)

(人)

雇用形態	介護職		その他		合計
	日本人	外国人	日本人	外国人	
正規従業員	2,361	390	1,345	11	4,107
パート・アルバイト	1,045	109	912	4	2,070
派遣 (フルタイム)	34	1	5	0	40
派遣 (パート)	52	17	33	0	102
その他	17	47	21	0	85
合計 (①)	3,509	564	2,316	15	6,404

	介護職		その他		合計
	日本人	外国人	日本人	外国人	
うち介護福祉士取得済み (②)	1,876	108	147	1	2,132
取得済み割合 (②/①)	53.5%	19.1%	6.3%	6.7%	33.3%
うち介護福祉士取得意向 (③)	335	175	5	0	515
取得意向割合 (③/①)	9.5%	31.0%	0.2%	0.0%	8.0%

2. 外国人介護人材の雇用状況

問2 (続き)

【サービス種別】

サービス種別ごとにもみると、<施設サービス> では介護職に従事する外国人のうち「介護福祉士取得済み」および「介護福祉士取得意向」が他のサービス種別に比べて割合が最も高くなっている。

<居宅サービス> (n=72)

(人)

雇用形態	介護職		その他		合計
	日本人	外国人	日本人	外国人	
正規従業員	373	108	141	3	625
パート・アルバイト	443	47	183	1	674
派遣 (フルタイム)	18	1	0	0	19
派遣 (パート)	21	1	8	0	30
その他	2	10	7	0	19
合計 (①)	857	167	339	4	1,367

	介護職		その他		合計
	日本人	外国人	日本人	外国人	
うち介護福祉士取得済み (②)	304	15	27	0	346
取得済み割合 (②/①)	35.5%	9.0%	8.0%	0.0%	25.3%
うち介護福祉士取得意向 (③)	67	37	0	0	104
取得意向割合 (③/①)	7.8%	22.2%	0.0%	0.0%	7.6%

<施設サービス> (n=88)

(人)

雇用形態	介護職		その他		合計
	日本人	外国人	日本人	外国人	
正規従業員	2,074	294	1,228	9	3,605
パート・アルバイト	686	78	769	4	1,537
派遣 (フルタイム)	16	1	5	0	22
派遣 (パート)	36	16	26	0	78
その他	15	41	14	0	70
合計 (①)	2,827	430	2,042	13	5,312

	介護職		その他		合計
	日本人	外国人	日本人	外国人	
うち介護福祉士取得済み (②)	1,635	94	124	1	1,854
取得済み割合 (②/①)	57.8%	21.9%	6.1%	7.7%	34.9%
うち介護福祉士取得意向 (③)	290	150	5	0	445
取得意向割合 (③/①)	10.3%	34.9%	0.2%	0.0%	8.4%

2. 外国人介護人材の雇用状況

問2 (続き)

<地域密着型サービス> (n=82)

(人)

雇用形態	介護職		その他		合計
	日本人	外国人	日本人	外国人	
正規従業員	520	128	75	0	723
パート・アルバイト	454	32	122	2	610
派遣 (フルタイム)	4	2	0	0	6
派遣 (パート)	13	7	0	0	20
その他	13	16	2	0	31
合計 (①)	1,004	185	199	2	1,390

	介護職		その他		合計
	日本人	外国人	日本人	外国人	
うち介護福祉士取得済み (②)	458	15	29	0	502
取得済み割合 (②/①)	45.6%	8.1%	14.6%	0.0%	36.1%
うち介護福祉士取得意向 (③)	78	58	0	0	136
取得意向割合 (③/①)	7.8%	31.4%	0.0%	0.0%	9.8%

<サービス種別不明> (n=4)

(人)

雇用形態	介護職		その他		合計
	日本人	外国人	日本人	外国人	
正規従業員	9	2	1	0	12
パート・アルバイト	19	2	4	0	25
派遣 (フルタイム)	0	0	0	0	0
派遣 (パート)	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計 (①)	28	4	5	0	37

	介護職		その他		合計
	日本人	外国人	日本人	外国人	
うち介護福祉士取得済み (②)	9	2	0	0	11
取得済み割合 (②/①)	32.1%	50.0%	0.0%	0.0%	29.7%
うち介護福祉士取得意向 (③)	0	1	0	0	1
取得意向割合 (③/①)	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	2.7%

2. 外国人介護人材の雇用状況

問3 貴事業所の外国人介護人材の国籍別・在留資格別の職員数を教えてください。
(あてはまる人数を記入)

県内の事業所における「外国人介護人材の国籍別・在留資格別の職員数」は、以下の表のとおりである。

<全体> (n=242)

国籍別にみると、「ベトナム」が約3割と他の国籍に比べて割合が最も高くなっている。在留資格別にみると、「特定技能」が約3割と他の在留資格に比べて割合が最も高くなっている。

(人)

	技能 実習	特定 技能	介護	EPA	留学	定住	その他・ 不明	国籍別		
								合計	割合	
ネパール	4	38	38	0	44	12	1	137	17.6%	
ベトナム	92	99	12	1	8	3	6	221	28.4%	
インドネシア	47	42	16	1	2	0	2	110	14.1%	
ミャンマー	47	7	0	0	0	0	0	54	6.9%	
フィリピン	15	29	18	2	2	29	9	104	13.4%	
Bangladesh	0	0	5	0	0	0	1	6	0.8%	
インド	0	4	0	0	0	0	0	4	0.5%	
スリランカ	0	6	3	0	4	1	1	15	1.9%	
中国	6	2	18	0	1	8	1	36	4.6%	
韓国	0	1	0	0	0	2	0	3	0.4%	
モンゴル	0	2	1	0	0	1	0	4	0.5%	
ブラジル	0	0	21	0	0	31	17	69	8.9%	
ペルー	0	0	2	0	0	2	2	6	0.8%	
その他	0	0	4	0	0	1	5	10	1.3%	
在留資格別	合計	211	230	138	4	61	90	45	779	100.0%
	割合	27.1%	29.5%	17.7%	0.5%	7.8%	11.6%	5.8%	100.0%	

※問1で「1. 雇用している」と回答した事業所が対象。

2. 外国人介護人材の雇用状況

問3 (続き)

【所在地域別】

所在地域別に<全体>との違いをみると、国籍別では<北勢>で「ネパール」の割合が最も高くなっている。在留資格別では<中勢伊賀> および<南勢志摩> で「技能実習」の割合が最も高くなっている。

<北勢> (n=111)

(人)

	技能実習	特定技能	介護	EPA	留学	定住	その他・不明	国籍別		
								合計	割合	
ネパール	2	32	20	0	36	9	0	99	24.1%	
ベトナム	23	51	7	1	8	3	5	98	23.9%	
インドネシア	24	17	15	1	2	0	1	60	14.6%	
ミャンマー	21	1	0	0	0	0	0	22	5.4%	
フィリピン	6	4	10	1	1	7	6	35	8.5%	
バングラデシュ	0	0	5	0	0	0	1	6	1.5%	
インド	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
スリランカ	0	6	2	0	4	1	1	14	3.4%	
中国	1	0	10	0	1	4	0	16	3.9%	
韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
モンゴル	0	0	1	0	0	0	0	1	0.2%	
ブラジル	0	0	11	0	0	23	17	51	12.4%	
ペルー	0	0	1	0	0	0	2	3	0.7%	
その他	0	0	2	0	0	1	2	5	1.2%	
在留資格別	合計	77	111	84	3	52	48	35	410	100.0%
	割合	18.8%	27.1%	20.5%	0.7%	12.7%	11.7%	8.5%	100.0%	

<中勢伊賀> (n=53)

(人)

	技能実習	特定技能	介護	EPA	留学	定住	その他・不明	国籍別		
								合計	割合	
ネパール	0	1	15	0	2	3	0	21	13.7%	
ベトナム	16	18	1	0	0	0	1	36	23.5%	
インドネシア	6	6	1	0	0	0	0	13	8.5%	
ミャンマー	15	0	0	0	0	0	0	15	9.8%	
フィリピン	8	15	1	1	1	3	0	29	19.0%	
バングラデシュ	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
インド	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
スリランカ	0	0	1	0	0	0	0	1	0.7%	
中国	1	1	8	0	0	4	1	15	9.8%	
韓国	0	1	0	0	0	2	0	3	2.0%	
モンゴル	0	0	0	0	0	1	0	1	0.7%	
ブラジル	0	0	9	0	0	7	0	16	10.5%	
ペルー	0	0	1	0	0	0	0	1	0.7%	
その他	0	0	0	0	0	0	2	2	1.3%	
在留資格別	合計	46	42	37	1	3	20	4	153	100.0%
	割合	30.1%	27.5%	24.2%	0.7%	2.0%	13.1%	2.6%	100.0%	

2. 外国人介護人材の雇用状況

問3 (続き)

<南勢志摩> (n=72)

(人)

	技能 実習	特定 技能	介護	EPA	留学	定住	その他・ 不明	国籍別		
								合計	割合	
ネパール	2	5	3	0	6	0	1	17	8.3%	
ベトナム	51	30	4	0	0	0	0	85	41.3%	
インドネシア	17	19	0	0	0	0	1	37	18.0%	
ミャンマー	11	6	0	0	0	0	0	17	8.3%	
フィリピン	1	10	7	0	0	12	3	33	16.0%	
バングラデシュ	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
インド	0	4	0	0	0	0	0	4	1.9%	
スリランカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
中国	4	1	0	0	0	0	0	5	2.4%	
韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
モンゴル	0	2	0	0	0	0	0	2	1.0%	
ブラジル	0	0	1	0	0	0	0	1	0.5%	
ペルー	0	0	0	0	0	2	0	2	1.0%	
その他	0	0	2	0	0	0	1	3	1.5%	
在留資格別	合計	86	77	17	0	6	14	6	206	100.0%
	割合	41.7%	37.4%	8.3%	0.0%	2.9%	6.8%	2.9%	100.0%	

<東紀州> (n=6)

(人)

	技能 実習	特定 技能	介護	EPA	留学	定住	その他・ 不明	国籍別		
								合計	割合	
ネパール	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
ベトナム	2	0	0	0	0	0	0	2	20.0%	
インドネシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
ミャンマー	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
フィリピン	0	0	0	0	0	7	0	7	70.0%	
バングラデシュ	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
インド	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
スリランカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
モンゴル	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
ブラジル	0	0	0	0	0	1	0	1	10.0%	
ペルー	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
在留資格別	合計	2	0	0	0	0	8	0	10	100.0%
	割合	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	100.0%	

2. 外国人介護人材の雇用状況

問3 (続き)

【事業所規模別】

事業所規模別に<全体>との違いをみると、国籍別では<10人未満>で「ベトナム」および「フィリピン」の割合が最も高くなっている。在留資格別では<30人以上>で「技能実習」の割合が最も高くなっている。

<10人未満> (n=18)

		技能実習	特定技能	介護	EPA	留学	定住	その他・不明	国籍別	
									合計	割合
ネパール		0	3	0	0	0	2	0	5	17.2%
ベトナム		4	2	3	0	0	0	0	9	31.0%
インドネシア		0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
ミャンマー		1	3	0	0	0	0	0	4	13.8%
フィリピン		0	5	1	0	0	3	0	9	31.0%
バングラデシュ		0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
インド		0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
スリランカ		0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
中国		0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
韓国		0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
モンゴル		0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
ブラジル		0	0	0	0	0	2	0	2	6.9%
パルー		0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
在留資格別	合計	5	13	4	0	0	7	0	29	100.0%
	割合	17.2%	44.8%	13.8%	0.0%	0.0%	24.1%	0.0%	100.0%	

<10~29人> (n=79)

		技能実習	特定技能	介護	EPA	留学	定住	その他・不明	国籍別	
									合計	割合
ネパール		0	12	6	0	5	0	0	23	12.9%
ベトナム		12	30	1	0	0	2	3	48	27.0%
インドネシア		13	7	1	0	0	0	0	21	11.8%
ミャンマー		7	2	0	0	0	0	0	9	5.1%
フィリピン		2	13	3	0	1	17	0	36	20.2%
バングラデシュ		0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
インド		0	2	0	0	0	0	0	2	1.1%
スリランカ		0	1	0	0	0	0	0	1	0.6%
中国		4	1	2	0	0	1	0	8	4.5%
韓国		0	1	0	0	0	1	0	2	1.1%
モンゴル		0	0	0	0	0	1	0	1	0.6%
ブラジル		0	0	8	0	0	10	3	21	11.8%
パルー		0	0	1	0	0	0	0	1	0.6%
その他		0	0	1	0	0	1	3	5	2.8%
在留資格別	合計	38	69	23	0	6	33	9	178	100.0%
	割合	21.3%	38.8%	12.9%	0.0%	3.4%	18.5%	5.1%	100.0%	

2. 外国人介護人材の雇用状況

問3 (続き)

<30人以上> (n=140)

(人)

	技能 実習	特定 技能	介護	EPA	留学	定住	その他・ 不明	国籍別		
								合計	割合	
ネパール	4	23	32	0	39	10	1	109	19.4%	
ベトナム	76	66	7	1	8	1	3	162	28.8%	
インドネシア	34	35	14	1	2	0	2	88	15.6%	
ミャンマー	35	2	0	0	0	0	0	37	6.6%	
フィリピン	13	11	14	2	1	9	9	59	10.5%	
バングラデシュ	0	0	5	0	0	0	1	6	1.1%	
インド	0	2	0	0	0	0	0	2	0.4%	
スリランカ	0	5	3	0	4	1	1	14	2.5%	
中国	2	1	16	0	1	7	1	28	5.0%	
韓国	0	0	0	0	0	1	0	1	0.2%	
モンゴル	0	2	1	0	0	0	0	3	0.5%	
ブラジル	0	0	12	0	0	18	14	44	7.8%	
ペルー	0	0	1	0	0	2	2	5	0.9%	
その他	0	0	3	0	0	0	2	5	0.9%	
在留資格別	合計	164	147	108	4	55	49	36	563	100.0%
	割合	29.1%	26.1%	19.2%	0.7%	9.8%	8.7%	6.4%	100.0%	

【サービス種別】

サービス種別ごとに<全体>との違いをみると、在留資格別では<施設サービス>で「技能実習」の割合が最も高くなっている。また、<地域密着型サービス>で「特定技能」が4割半ばと他の在留資格に比べて割合が高くなっている。

<居宅サービス> (n=70)

(人)

	技能 実習	特定 技能	介護	EPA	留学	定住	その他・ 不明	国籍別		
								合計	割合	
ネパール	2	13	2	0	2	0	0	19	11.4%	
ベトナム	16	22	2	0	0	0	1	41	24.7%	
インドネシア	8	16	0	0	0	0	1	25	15.1%	
ミャンマー	12	0	0	0	0	0	0	12	7.2%	
フィリピン	4	7	10	0	1	12	1	35	21.1%	
バングラデシュ	0	0	1	0	0	0	0	1	0.6%	
インド	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
スリランカ	0	3	1	0	0	0	1	5	3.0%	
中国	1	0	7	0	0	0	0	8	4.8%	
韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
モンゴル	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
ブラジル	0	0	2	0	0	12	0	14	8.4%	
ペルー	0	0	0	0	0	2	0	2	1.2%	
その他	0	0	3	0	0	1	0	4	2.4%	
在留資格別	合計	43	61	28	0	3	27	4	166	100.0%
	割合	25.9%	36.7%	16.9%	0.0%	1.8%	16.3%	2.4%	100.0%	

2. 外国人介護人材の雇用状況

問3 (続き)

<施設サービス> (n=88)

(人)

	技能 実習	特定 技能	介護	EPA	留学	定住	その他・ 不明	国籍別		
								合計	割合	
ネパール	2	12	30	0	39	10	1	94	21.9%	
ベトナム	61	44	6	1	8	1	3	124	28.8%	
インドネシア	32	20	15	1	2	0	1	71	16.5%	
ミャンマー	28	2	0	0	0	0	0	30	7.0%	
フィリピン	9	5	3	2	1	2	8	30	7.0%	
バングラデシュ	0	0	4	0	0	0	1	5	1.2%	
インド	0	2	0	0	0	0	0	2	0.5%	
スリランカ	0	2	1	0	4	1	0	8	1.9%	
中国	1	1	10	0	1	6	1	20	4.7%	
韓国	0	0	0	0	0	1	0	1	0.2%	
モンゴル	0	2	1	0	0	0	0	3	0.7%	
ブラジル	0	0	11	0	0	12	14	37	8.6%	
ペルー	0	0	1	0	0	0	2	3	0.7%	
その他	0	0	0	0	0	0	2	2	0.5%	
在留資格別	合計	133	90	82	4	55	33	33	430	100.0%
	割合	30.9%	20.9%	19.1%	0.9%	12.8%	7.7%	7.7%	100.0%	

<地域密着型サービス> (n=80)

(人)

	技能 実習	特定 技能	介護	EPA	留学	定住	その他・ 不明	国籍別		
								合計	割合	
ネパール	0	13	6	0	3	2	0	24	13.5%	
ベトナム	15	33	4	0	0	2	2	56	31.5%	
インドネシア	7	6	1	0	0	0	0	14	7.9%	
ミャンマー	7	5	0	0	0	0	0	12	6.7%	
フィリピン	1	17	4	0	0	15	0	37	20.8%	
バングラデシュ	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
インド	0	2	0	0	0	0	0	2	1.1%	
スリランカ	0	1	0	0	0	0	0	1	0.6%	
中国	4	1	1	0	0	1	0	7	3.9%	
韓国	0	1	0	0	0	1	0	2	1.1%	
モンゴル	0	0	0	0	0	1	0	1	0.6%	
ブラジル	0	0	7	0	0	7	3	17	9.6%	
ペルー	0	0	1	0	0	0	0	1	0.6%	
その他	0	0	1	0	0	0	3	4	2.2%	
在留資格別	合計	34	79	25	0	3	29	8	178	100.0%
	割合	19.1%	44.4%	14.0%	0.0%	1.7%	16.3%	4.5%	100.0%	

2. 外国人介護人材の雇用状況

問3 (続き)

<サービス種別不明> (n=4)

(人)

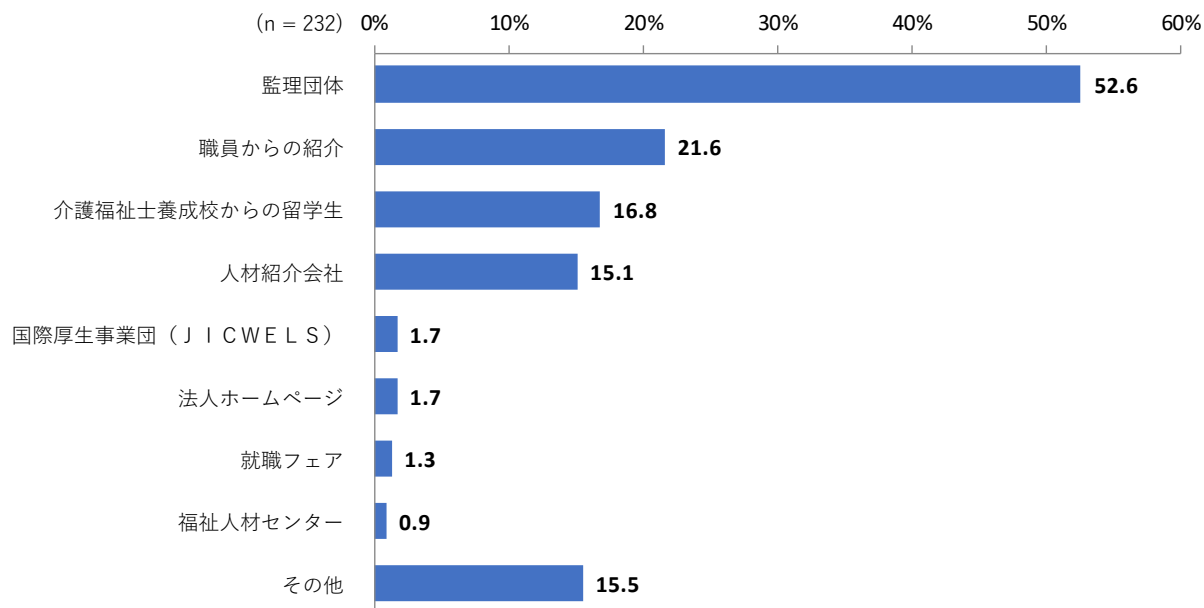
	技能 実習	特定 技能	介護	EPA	留学	定住	その他・ 不明	国籍別		
								合計	割合	
ネパール	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
ベトナム	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
インドネシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
ミャンマー	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
フィリピン	1	0	1	0	0	0	0	2	40.0%	
バングラデシュ	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
インド	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
スリランカ	0	0	1	0	0	0	0	1	20.0%	
中国	0	0	0	0	0	1	0	1	20.0%	
韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
モンゴル	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
ブラジル	0	0	1	0	0	0	0	1	20.0%	
ペルー	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
在留資格別	合計	1	0	3	0	0	1	0	5	100.0%
	割合	20.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	

2. 外国人介護人材の雇用状況

問4 外国人介護人材をどのような手法により受入れましたか。(あてはまる項目すべてに○)

「監理団体」が52.6%と最も高く、次いで「職員からの紹介」が21.6%、「介護福祉士養成校からの留学生」が16.8%となっている。

また、その他の内訳としては、「ハローワーク」、「自己応募」、「日本語学校」、「求人サイト・チラシ」などがあがっている。



定員数にみると<30人以上>では「監理団体」が全体より6.4ポイント高くなっている。サービス種別にみると<施設サービス>では「監理団体」が全体より14.5ポイント高くなっている。

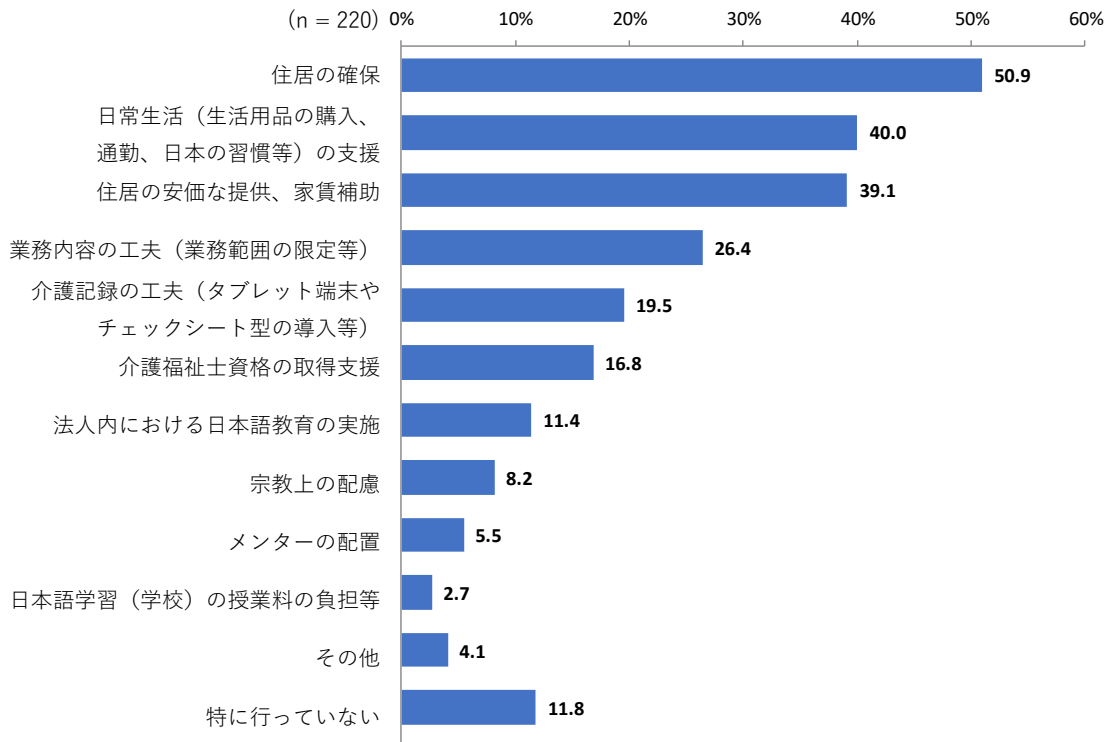
(上段:件数、下段:%)

	調査数	監理団体	職員からの紹介	介護福祉士養成校からの留学生	人材紹介会社	国際厚生事業団(JICWELS)	法人ホームページ	就職フェア	福祉人材センター	その他	
全体	232	122	50	39	35	4	4	3	2	36	
		52.6	21.6	16.8	15.1	1.7	1.7	1.3	0.9	15.5	
市町	北勢	108	52	24	21	20	2	3	2	0	24
			48.1	22.2	19.4	18.5	1.9	2.8	1.9	0.0	22.2
	中勢伊賀	49	26	11	12	7	1	0	1	0	4
			53.1	22.4	24.5	14.3	2.0	0.0	2.0	0.0	8.2
	南勢志摩	69	43	12	6	8	1	1	0	2	6
		62.3	17.4	8.7	11.6	1.4	1.4	0.0	2.9	8.7	
東紀州	6	1	3	0	0	0	0	0	0	2	
		16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	
定員数	10人未満	19	9	2	0	4	0	1	3	0	2
			47.4	10.5	0.0	21.1	0.0	5.3	15.8	0.0	10.5
	10人～29人	74	31	19	6	16	1	1	0	0	12
		41.9	25.7	8.1	21.6	1.4	1.4	0.0	0.0	16.2	
30人以上	134	79	28	32	15	3	2	0	2	21	
		59.0	20.9	23.9	11.2	2.2	1.5	0.0	1.5	15.7	
サービス種別	居宅サービス	67	31	16	7	10	0	0	0	2	13
			46.3	23.9	10.4	14.9	0.0	0.0	0.0	3.0	19.4
	施設サービス	85	57	17	28	9	3	2	0	0	11
			67.1	20.0	32.9	10.6	3.5	2.4	0.0	0.0	12.9
地域密着型サービス	77	34	16	4	16	1	2	3	0	10	
		44.2	20.8	5.2	20.8	1.3	2.6	3.9	0.0	13.0	
不明	3	0	1	0	0	0	0	0	0	2	
		0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	

3. 外国人介護人材への支援や業務の工夫

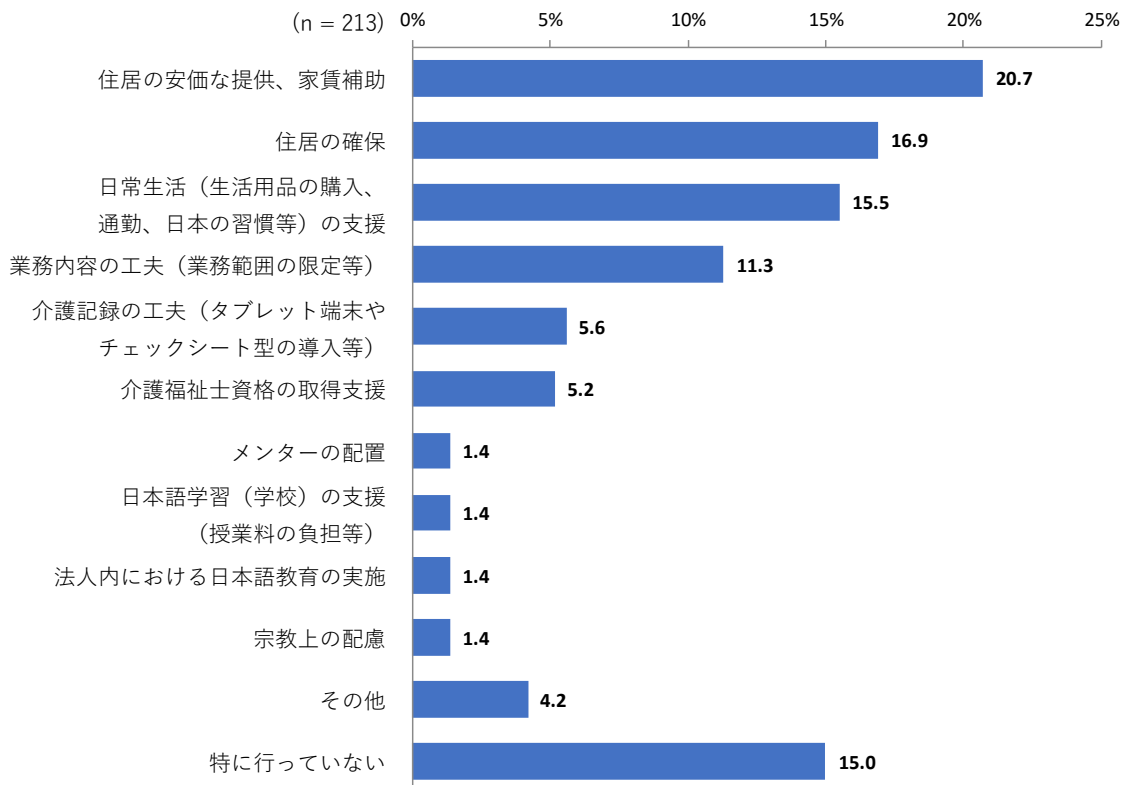
問5 外国人介護人材の雇用にあたり行っている支援や工夫していることは何ですか。
(あてはまる項目3つまで○)

「住居の確保」が50.9%と最も高く、次いで「日常生活（生活用品の購入、通勤、日本の習慣等）の支援」が40.0%、「住居の安価な提供、家賃補助」が39.1%となっている。



問6 受け入れた外国人介護人材の評価が最も高かった支援は何ですか。（あてはまる項目1つに○）

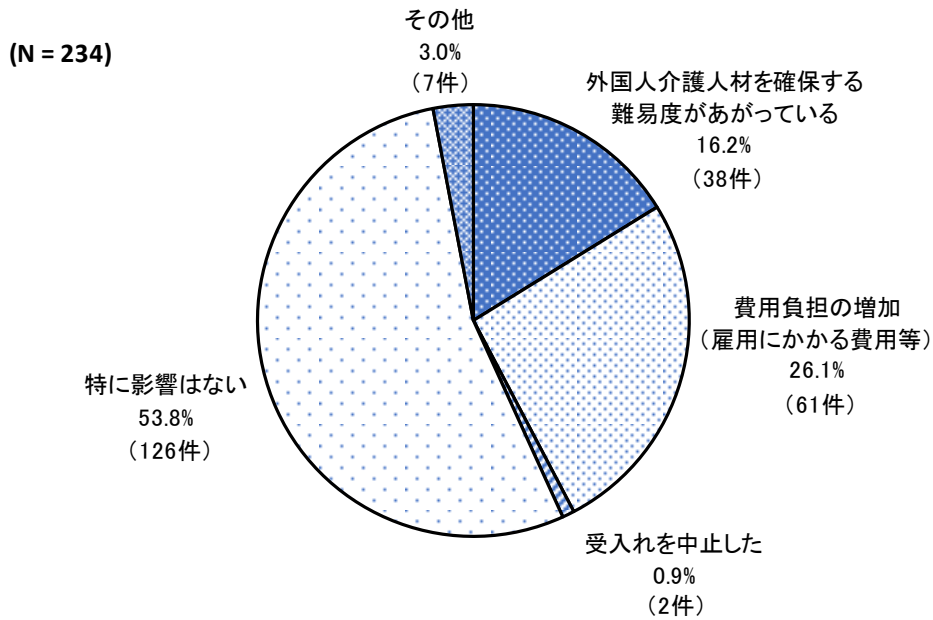
「住居の安価な提供、家賃補助」が20.7%と最も高く、次いで「住居の確保」が16.9%、「日常生活（生活用品の購入、通勤、日本の習慣等）の支援」が15.5%となっている。



4. 経済情勢の変化（円安等）による影響

問7 外国人介護人材の受入れにあたって、経済情勢の変化（円安等）による受入れへの影響はありますか。
（あてはまる項目1つに○）

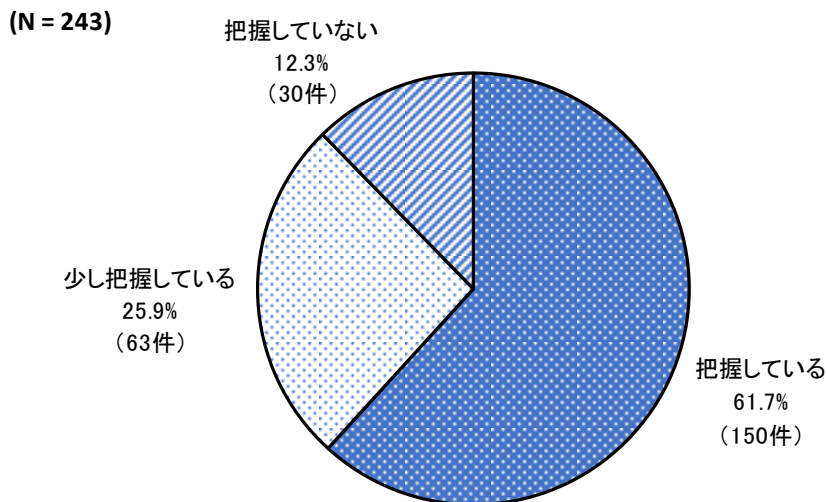
「特に影響はない」が53.8%と最も高く、次いで「費用負担の増加（雇用にかかる費用等）」が26.1%、「外国人介護人材を確保する難易度があがっている」が16.2%となっている。



5. 日本で介護の仕事を選択した理由

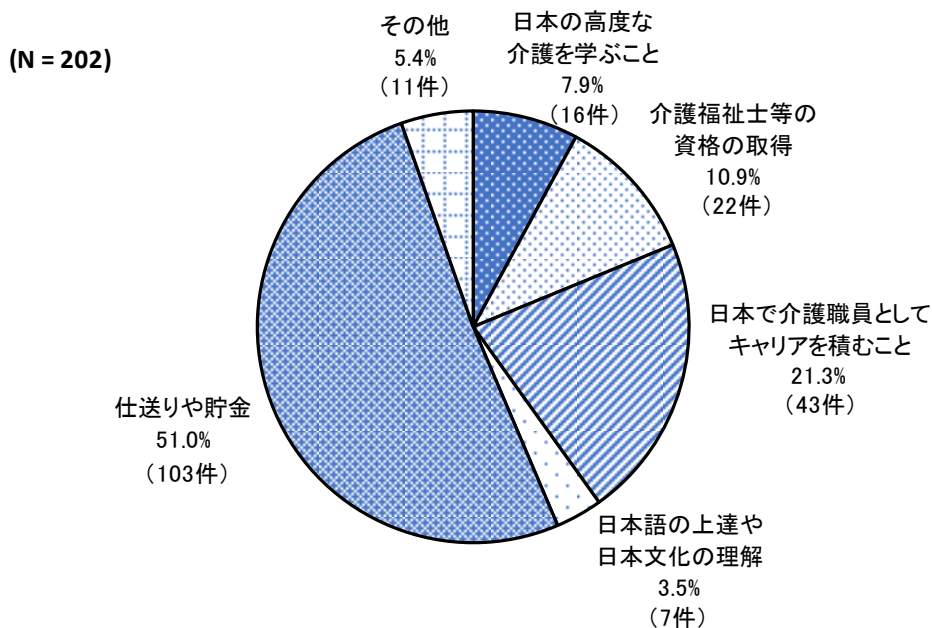
問8 現在受け入れている外国人介護人材が、日本で介護の仕事を選択した理由を把握していますか。
(あてはまる項目1つに○)

「把握している」が61.7%と最も高く、次いで「少し把握している」が25.9%、「把握していない」が12.3%となっている。



問9 外国人介護人材の「日本で介護の仕事を選択した理由」で最も多いものは何ですか。
(あてはまる項目1つに○)

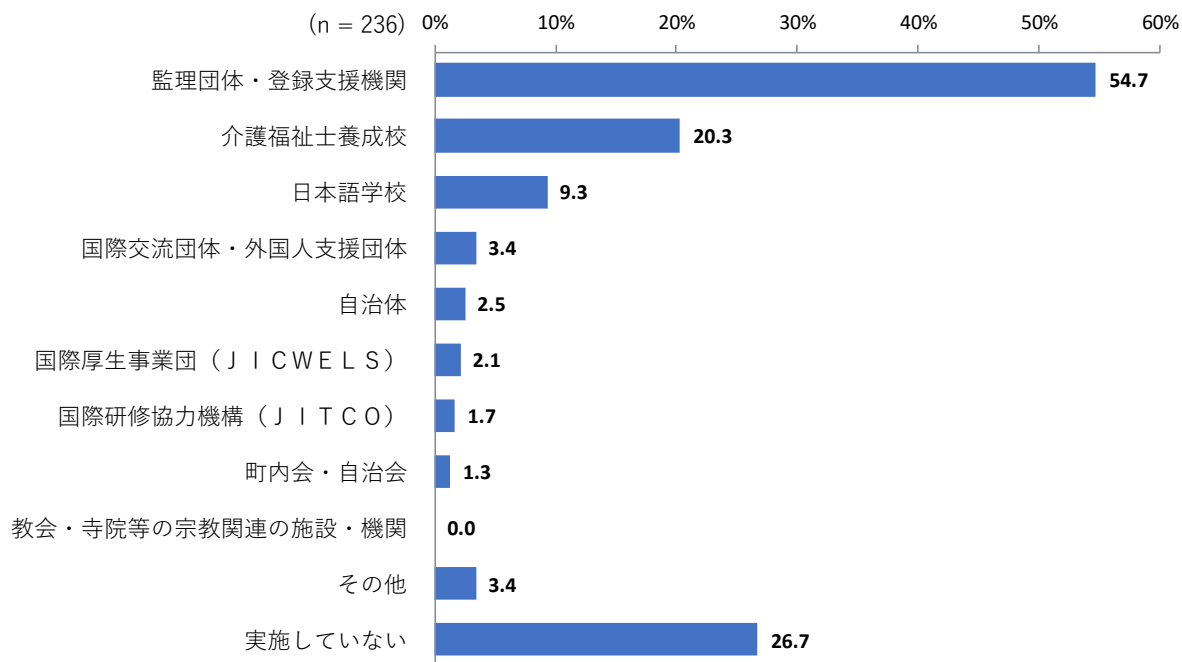
「仕送りや貯金」が51.0%と最も高く、次いで「日本で介護職員としてキャリアを積むこと」が21.3%、「介護福祉士等の資格の取得」が10.9%となっている。



6. 連携機関

問10 外国人介護人材の定着・活躍支援について、連携している関係機関・団体はどれですか。
(あてはまる項目3つまで○)

「監理団体・登録支援機関」が54.7%と最も高く、次いで「実施していない」が26.7%、「介護福祉士養成校」が20.3%となっている。

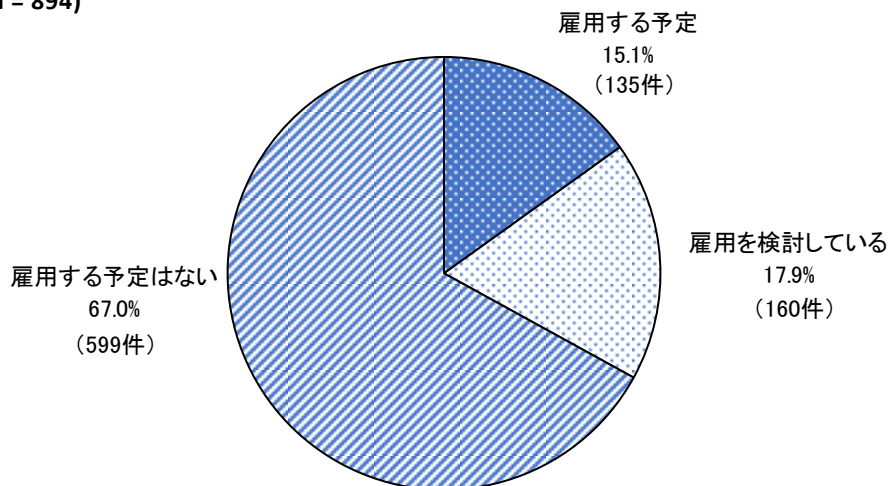


7.外国人介護人材の今後の雇用予定

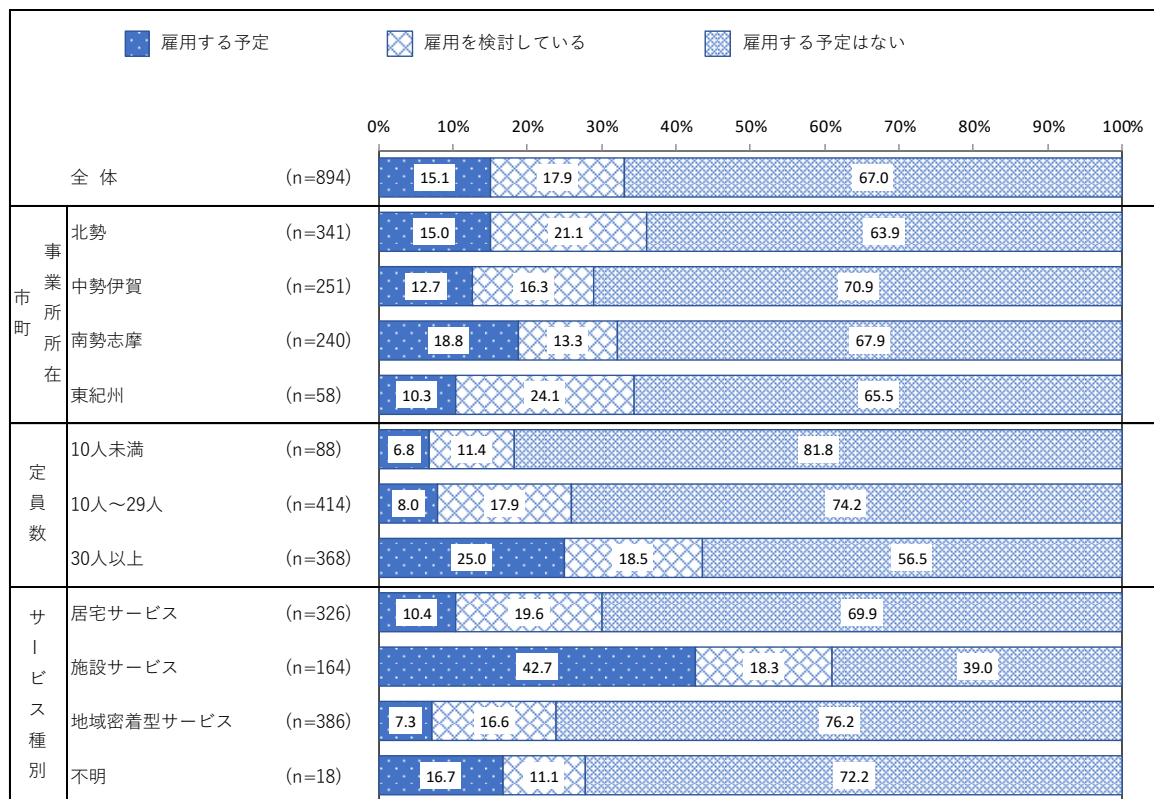
問 1 1 今後の外国人介護人材の雇用予定を教えてください。(あてはまる項目 1 つに○)

「雇用する予定はない」が67.0%と最も高く、次いで「雇用を検討している」が17.9%、「雇用する予定」が15.1%となっている。

(N = 894)



定員数にみると、<30人以上>では「雇用する予定」が全体より約10ポイント高くなっている。サービス種別にみると、全体の傾向との違いとして、<施設サービス>では「雇用する予定」が42.7%と最も高くなっている。

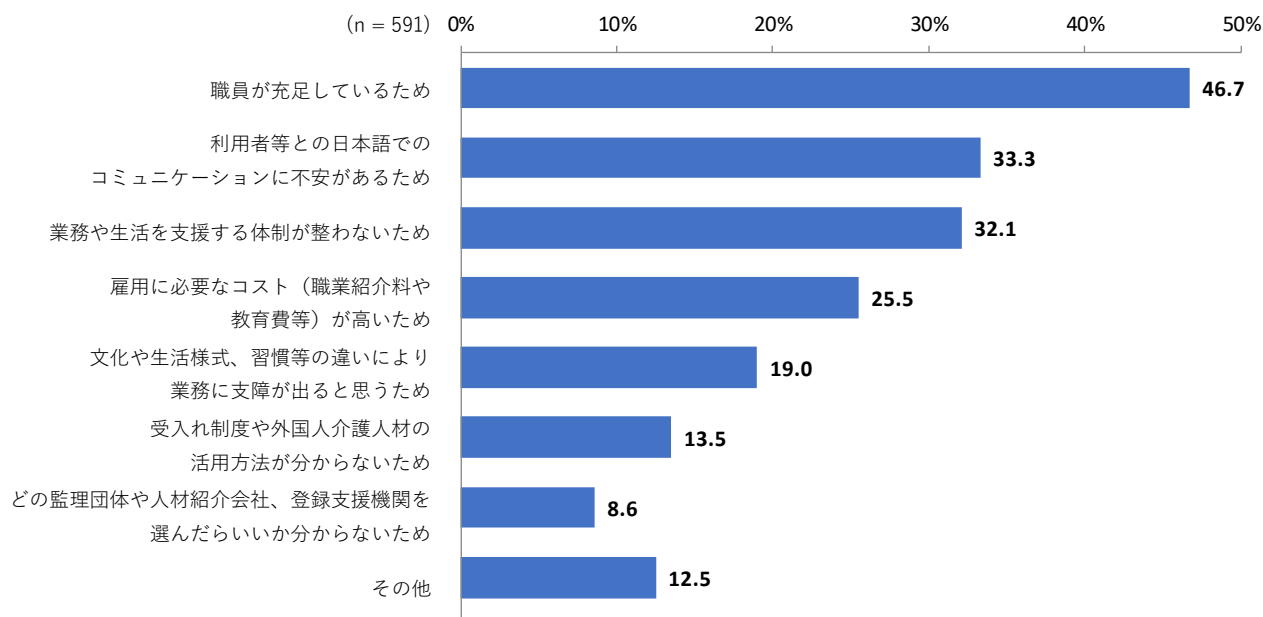


8.外国人介護人材を雇用しない理由等

問 1 2 外国人介護人材の雇用を考えていない理由は何ですか。(あてはまる項目 3 つまで○)

「職員が充足しているため」が46.7%と最も高く、次いで「利用者等との日本語でのコミュニケーションに不安があるため」が33.3%、「業務や生活を支援する体制が整わないため」が32.1%となっている。

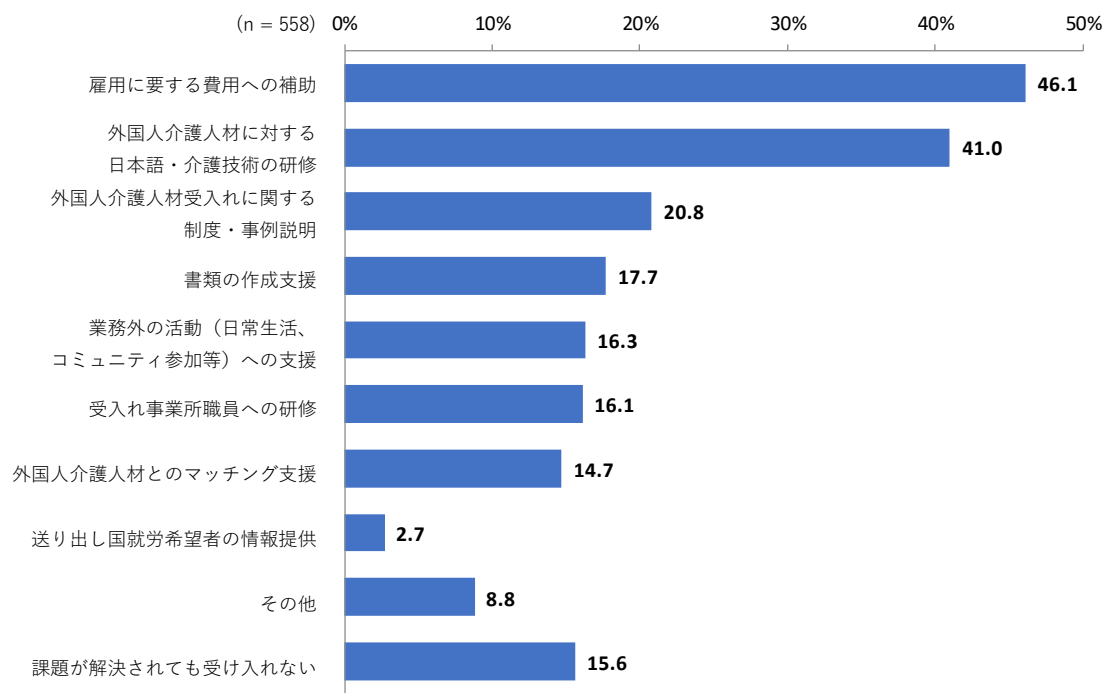
また、その他の内訳としては、「自動車の運転・送迎に不安がある」、「在宅・訪問介護があるため」などがあがっている。



問 1 3 どのような支援があれば外国人介護人材の受入れの検討をしますか。(あてはまる項目 3 つまで○)

「雇用に要する費用への補助」が46.1%と最も高く、次いで「外国人介護人材に対する日本語・介護技術の研修」が41.0%、「外国人介護人材受入れに関する制度・事例説明」が20.8%となっている。

また、その他の内訳としては、「指導を行う職員の確保」、「車の運転・運転免許の所持」、「日本語・技術・コミュニケーション能力の向上」などがあがっている。



9. 今後の受入れ予定

問 1 4 貴事業所で今後 3 年間に受け入れたい外国人介護人材の国籍別・在留資格別の職員数を教えてください。（あてはまる人数を記入）

県内の事業所における「今後 3 年間に受け入れたい外国人介護人材の国籍別・在留資格別の職員数」は、以下の表のとおりである。

〈全体〉（n=246）

国籍別にみると、「ベトナム」が23.9%と他の国籍に比べて割合が最も高くなっている。「ネパール」「ベトナム」「インドネシア」「ミャンマー」の4カ国で8割を超えている。在留資格別にみると、「技能実習」が33.8%と他の在留資格に比べて割合が最も高くなっている。

(人)

	技能 実習	特定 技能	介護	EPA	留学	定住	その他・ 不明	国籍別		
								合計	割合	
ネパール	18	18	38	0	49	4	0	127	19.8%	
ベトナム	71	47	15	4	5	1	10	153	23.9%	
インドネシア	48	50	12	0	5	0	0	115	18.0%	
ミャンマー	61	50	11	0	0	0	3	125	19.5%	
フィリピン	5	15	12	0	2	9	2	45	7.0%	
バングラデシュ	0	0	1	0	5	0	0	6	0.9%	
インド	0	3	0	0	0	0	0	3	0.5%	
スリランカ	0	2	9	0	2	0	0	13	2.0%	
中国	2	0	9	0	0	0	0	11	1.7%	
韓国	0	0	5	0	0	0	0	5	0.8%	
モンゴル	2	2	0	0	0	0	0	4	0.6%	
ブラジル	0	0	2	0	0	6	3	11	1.7%	
ペルー	0	0	1	0	0	0	0	1	0.2%	
その他	9	2	3	0	0	4	3	21	3.3%	
在留資格別	合計	216	189	118	4	68	24	21	640	100.0%
	割合	33.8%	29.5%	18.4%	0.6%	10.6%	3.8%	3.3%	100.0%	

※問 1 1 で「1. 雇用する予定」「2. 雇用を検討している」と回答した事業所が対象。

9. 今後の受入れ予定

問14 (続き)

【所在地域別】

所在地域別に〈全体〉との違いをみると、国籍別では〈北勢〉で「ネパール」、〈東紀州〉で「ミャンマー」の割合がそれぞれ最も高くなっている。在留資格別では〈北勢〉および〈中勢伊賀〉で「特定技能」、〈東紀州〉で「介護」の割合がそれぞれ最も高くなっている。

〈北勢〉 (n=110)

(人)

	技能 実習	特定 技能	介護	EPA	留学	定住	その他・ 不明	国籍別		
								合計	割合	
ネパール	14	12	22	0	42	4	0	94	32.4%	
ベトナム	8	17	5	4	4	0	10	48	16.6%	
インドネシア	26	27	9	0	5	0	0	67	23.1%	
ミャンマー	17	12	0	0	0	0	1	30	10.3%	
フィリピン	4	2	6	0	0	1	2	15	5.2%	
バングラデシュ	0	0	1	0	5	0	0	6	2.1%	
インド	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
スリランカ	0	1	8	0	2	0	0	11	3.8%	
中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
韓国	0	0	2	0	0	0	0	2	0.7%	
モンゴル	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
ブラジル	0	0	2	0	0	4	3	9	3.1%	
ペルー	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
その他	0	2	0	0	0	4	2	8	2.8%	
在留資格別	合計	69	73	55	4	58	13	18	290	100.0%
	割合	23.8%	25.2%	19.0%	1.4%	20.0%	4.5%	6.2%	100.0%	

〈中勢伊賀〉 (n=52)

(人)

	技能 実習	特定 技能	介護	EPA	留学	定住	その他・ 不明	国籍別		
								合計	割合	
ネパール	3	2	12	0	2	0	0	19	15.2%	
ベトナム	17	15	2	0	1	1	0	36	28.8%	
インドネシア	4	5	0	0	0	0	0	9	7.2%	
ミャンマー	13	12	3	0	0	0	0	28	22.4%	
フィリピン	0	7	3	0	2	1	0	13	10.4%	
バングラデシュ	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
インド	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
スリランカ	0	1	0	0	0	0	0	1	0.8%	
中国	2	0	9	0	0	0	0	11	8.8%	
韓国	0	0	2	0	0	0	0	2	1.6%	
モンゴル	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
ブラジル	0	0	0	0	0	2	0	2	1.6%	
ペルー	0	0	1	0	0	0	0	1	0.8%	
その他	0	0	3	0	0	0	0	3	2.4%	
在留資格別	合計	39	42	35	0	5	4	0	125	100.0%
	割合	31.2%	33.6%	28.0%	0.0%	4.0%	3.2%	0.0%	100.0%	

9.今後の受入れ予定

問14 (続き)

<南勢志摩> (n=66)

(人)

	技能 実習	特定 技能	介護	EPA	留学	定住	その他・ 不明	国籍別		
								合計	割合	
ネパール	1	4	2	0	3	0	0	10	5.1%	
ベトナム	46	15	8	0	0	0	0	69	35.2%	
インドネシア	18	18	0	0	0	0	0	36	18.4%	
ミャンマー	26	22	3	0	0	0	0	51	26.0%	
フィリピン	1	6	0	0	0	6	0	13	6.6%	
バングラデシュ	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
インド	0	3	0	0	0	0	0	3	1.5%	
スリランカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
モンゴル	2	2	0	0	0	0	0	4	2.0%	
ブラジル	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
ペルー	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
その他	9	0	0	0	0	0	1	10	5.1%	
在留資格別	合計	103	70	13	0	3	6	1	196	100.0%
	割合	52.6%	35.7%	6.6%	0.0%	1.5%	3.1%	0.5%	100.0%	

<東紀州> (n=16)

(人)

	技能 実習	特定 技能	介護	EPA	留学	定住	その他・ 不明	国籍別		
								合計	割合	
ネパール	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
ベトナム	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
インドネシア	0	0	3	0	0	0	0	3	12.0%	
ミャンマー	5	4	5	0	0	0	2	16	64.0%	
フィリピン	0	0	3	0	0	1	0	4	16.0%	
バングラデシュ	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
インド	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
スリランカ	0	0	1	0	0	0	0	1	4.0%	
中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
韓国	0	0	1	0	0	0	0	1	4.0%	
モンゴル	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
ブラジル	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
ペルー	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
在留資格別	合計	5	4	13	0	0	1	2	25	100.0%
	割合	20.0%	16.0%	52.0%	0.0%	0.0%	4.0%	8.0%	100.0%	

9. 今後の受入れ予定

問14 (続き)

【事業所規模別】

事業所規模別に<全体>との違いをみると、国籍別では<10人未満>で「ミャンマー」、<10～29人>で「ベトナム」および「ミャンマー」の割合がそれぞれ最も高くなっている。在留資格別では<10～29人>で「特定技能」の割合が最も高くなっている。

<10人未満> (n=14)

(人)

	技能 実習	特定 技能	介護	EPA	留学	定住	その他・ 不明	国籍別		
								合計	割合	
ネパール	1	1	2	0	0	0	0	4	16.7%	
ベトナム	1	0	2	0	0	1	0	4	16.7%	
インドネシア	1	2	1	0	0	0	0	4	16.7%	
ミャンマー	7	1	0	0	0	0	0	8	33.3%	
フィリピン	1	0	0	0	0	1	0	2	8.3%	
バングラデシュ	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
インド	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
スリランカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
モンゴル	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
ブラジル	0	0	0	0	0	2	0	2	8.3%	
ペルー	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
在留資格別	合計	11	4	5	0	0	4	0	24	100.0%
	割合	45.8%	16.7%	20.8%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	100.0%	

<10～29人> (n=83)

(人)

	技能 実習	特定 技能	介護	EPA	留学	定住	その他・ 不明	国籍別		
								合計	割合	
ネパール	2	3	9	0	6	0	0	20	13.2%	
ベトナム	8	12	5	0	0	0	10	35	23.2%	
インドネシア	11	6	4	0	1	0	0	22	14.6%	
ミャンマー	13	14	6	0	0	0	2	35	23.2%	
フィリピン	1	3	5	0	0	3	2	14	9.3%	
バングラデシュ	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
インド	0	1	0	0	0	0	0	1	0.7%	
スリランカ	0	1	4	0	1	0	0	6	4.0%	
中国	2	0	2	0	0	0	0	4	2.6%	
韓国	0	0	4	0	0	0	0	4	2.6%	
モンゴル	2	0	0	0	0	0	0	2	1.3%	
ブラジル	0	0	1	0	0	1	0	2	1.3%	
ペルー	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
その他	0	2	0	0	0	4	0	6	4.0%	
在留資格別	合計	39	42	40	0	8	8	14	151	100.0%
	割合	25.8%	27.8%	26.5%	0.0%	5.3%	5.3%	9.3%	100.0%	

9. 今後の受入れ予定

問14 (続き)

<30人以上> (n=140)

(人)

	技能 実習	特定 技能	介護	EPA	留学	定住	その他・ 不明	国籍別		
								合計	割合	
ネパール	15	14	21	0	41	4	0	95	21.3%	
ベトナム	62	34	8	4	5	0	0	113	25.3%	
インドネシア	35	40	7	0	4	0	0	86	19.3%	
ミャンマー	41	33	5	0	0	0	1	80	17.9%	
フィリピン	2	11	7	0	2	5	0	27	6.1%	
バングラデシュ	0	0	1	0	5	0	0	6	1.3%	
インド	0	2	0	0	0	0	0	2	0.4%	
スリランカ	0	1	3	0	1	0	0	5	1.1%	
中国	0	0	7	0	0	0	0	7	1.6%	
韓国	0	0	1	0	0	0	0	1	0.2%	
モンゴル	0	2	0	0	0	0	0	2	0.4%	
ブラジル	0	0	1	0	0	2	3	6	1.3%	
ペルー	0	0	1	0	0	0	0	1	0.2%	
その他	9	0	3	0	0	0	3	15	3.4%	
在留資格別	合計	164	137	65	4	58	11	7	446	100.0%
	割合	36.8%	30.7%	14.6%	0.9%	13.0%	2.5%	1.6%	100.0%	

【サービス種別】

サービス種別ごとにく全体>との違いをみると、国籍別では<地域密着型サービス>で「ミャンマー」の割合が最も高くなっている。在留資格別では<居宅サービス>で「特定技能」、<地域密着型サービス>で「介護」の割合がそれぞれ最も高くなっている。

<居宅サービス> (n=72)

(人)

	技能 実習	特定 技能	介護	EPA	留学	定住	その他・ 不明	国籍別		
								合計	割合	
ネパール	15	6	8	0	3	0	0	32	18.4%	
ベトナム	19	11	3	1	0	0	10	44	25.3%	
インドネシア	13	26	1	0	2	0	0	42	24.1%	
ミャンマー	5	12	5	0	0	0	1	23	13.2%	
フィリピン	1	7	4	0	0	2	0	14	8.0%	
バングラデシュ	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
インド	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
スリランカ	0	0	4	0	0	0	0	4	2.3%	
中国	2	0	3	0	0	0	0	5	2.9%	
韓国	0	0	1	0	0	0	0	1	0.6%	
モンゴル	2	0	0	0	0	0	0	2	1.1%	
ブラジル	0	0	1	0	0	3	0	4	2.3%	
ペルー	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
その他	0	0	0	0	0	2	1	3	1.7%	
在留資格別	合計	57	62	30	1	5	7	12	174	100.0%
	割合	32.8%	35.6%	17.2%	0.6%	2.9%	4.0%	6.9%	100.0%	

9. 今後の受入れ予定

問14 (続き)

<施設サービス> (n=91)

(人)

	技能 実習	特定 技能	介護	EPA	留学	定住	その他・ 不明	国籍別		
								合計	割合	
ネパール	1	9	18	0	40	4	0	72	23.1%	
ベトナム	43	19	5	3	5	0	0	75	24.0%	
インドネシア	28	16	6	0	3	0	0	53	17.0%	
ミャンマー	37	24	0	0	0	0	1	62	19.9%	
フィリピン	0	5	3	0	2	5	0	15	4.8%	
バングラデシュ	0	0	1	0	5	0	0	6	1.9%	
インド	0	2	0	0	0	0	0	2	0.6%	
スリランカ	0	0	2	0	1	0	0	3	1.0%	
中国	0	0	4	0	0	0	0	4	1.3%	
韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
モンゴル	0	2	0	0	0	0	0	2	0.6%	
ブラジル	0	0	0	0	0	0	3	3	1.0%	
ペルー	0	0	1	0	0	0	0	1	0.3%	
その他	9	0	3	0	0	0	2	14	4.5%	
在留資格別	合計	118	77	43	3	56	9	6	312	100.0%
	割合	37.8%	24.7%	13.8%	1.0%	17.9%	2.9%	1.9%	100.0%	

<地域密着型サービス> (n=78)

(人)

	技能 実習	特定 技能	介護	EPA	留学	定住	その他・ 不明	国籍別		
								合計	割合	
ネパール	2	3	10	0	4	0	0	19	13.7%	
ベトナム	9	12	7	0	0	1	0	29	20.9%	
インドネシア	6	7	5	0	0	0	0	18	12.9%	
ミャンマー	19	14	6	0	0	0	1	40	28.8%	
フィリピン	2	2	5	0	0	2	2	13	9.4%	
バングラデシュ	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
インド	0	1	0	0	0	0	0	1	0.7%	
スリランカ	0	1	3	0	1	0	0	5	3.6%	
中国	0	0	2	0	0	0	0	2	1.4%	
韓国	0	0	4	0	0	0	0	4	2.9%	
モンゴル	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
ブラジル	0	0	1	0	0	3	0	4	2.9%	
ペルー	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
その他	0	2	0	0	0	2	0	4	2.9%	
在留資格別	合計	38	42	43	0	5	8	3	139	100.0%
	割合	27.3%	30.2%	30.9%	0.0%	3.6%	5.8%	2.2%	100.0%	

9. 今後の受入れ予定

問14 (続き)

<サービス種別不明> (n=5)

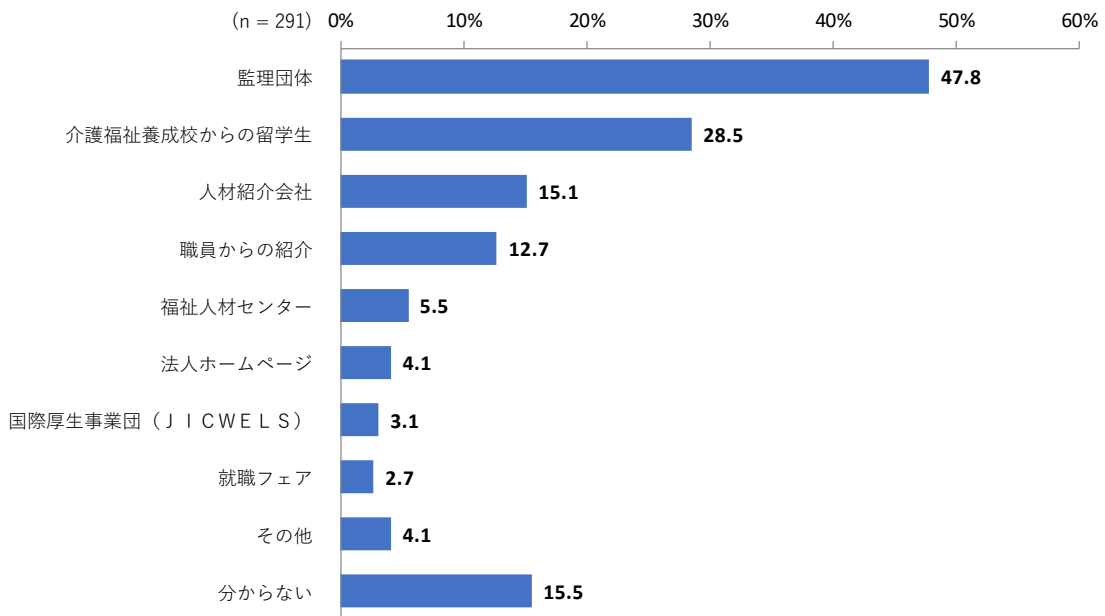
(人)

	技能 実習	特定 技能	介護	EPA	留学	定住	その他・ 不明	国籍別	
								合計	割合
ネパール	0	0	2	0	2	0	0	4	26.7%
ベトナム	0	5	0	0	0	0	0	5	33.3%
インドネシア	1	1	0	0	0	0	0	2	13.3%
ミャンマー	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
フィリピン	2	1	0	0	0	0	0	3	20.0%
バングラデシュ	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
インド	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
スリランカ	0	1	0	0	0	0	0	1	6.7%
中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
モンゴル	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
ブラジル	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
ペルー	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
在留資格別	合計	3	8	2	0	2	0	15	100.0%
	割合	20.0%	53.3%	13.3%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	100.0%

9. 今後の受入れ予定

問15 外国人介護人材をどのような手法により受け入れる予定ですか。(あてはまる項目すべてに○)

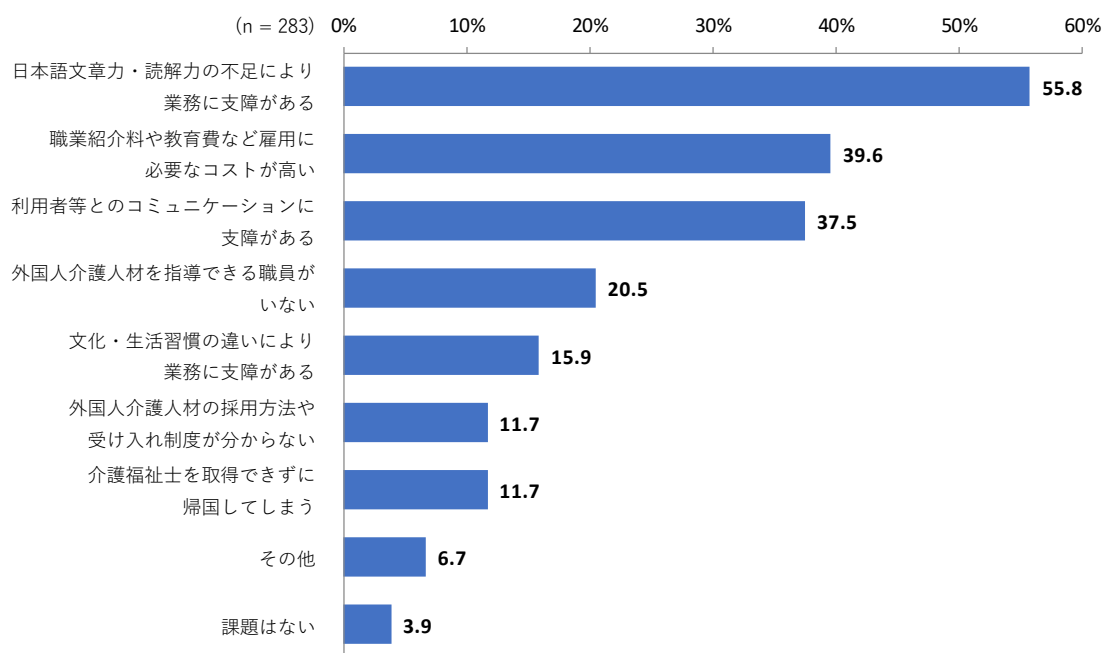
「監理団体」が47.8%と最も高く、次いで「介護福祉養成校からの留学生」が28.5%、「分からない」が15.5%となっている。



10.雇用における課題

問16 外国人介護人材の雇用にあたって、どのような課題がありますか。(あてはまる項目3つまで○)

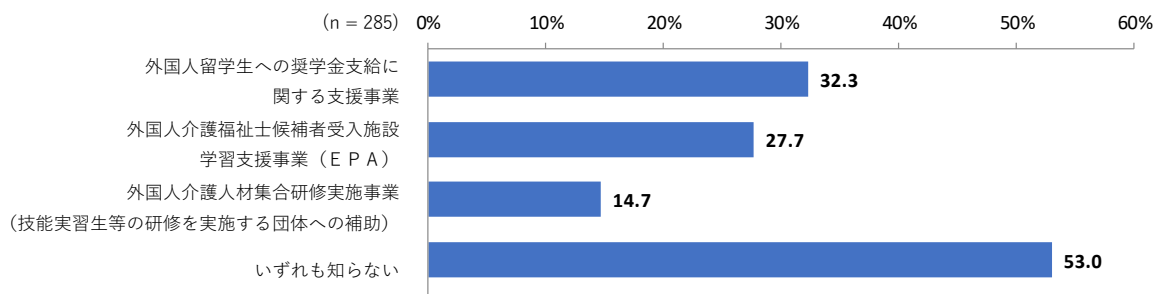
「日本語文章力・読解力の不足により業務に支障がある」が55.8%と最も高く、次いで「職業紹介料や教育費など雇用に必要なコストが高い」が39.6%、「利用者等とのコミュニケーションに支障がある」が37.5%となっている。



1 1 . 県施策の認知度

問 1 7 三重県が実施している次の外国人介護人材の受入れに関する事業を知っていますか。
(あてはまる項目すべてに○)

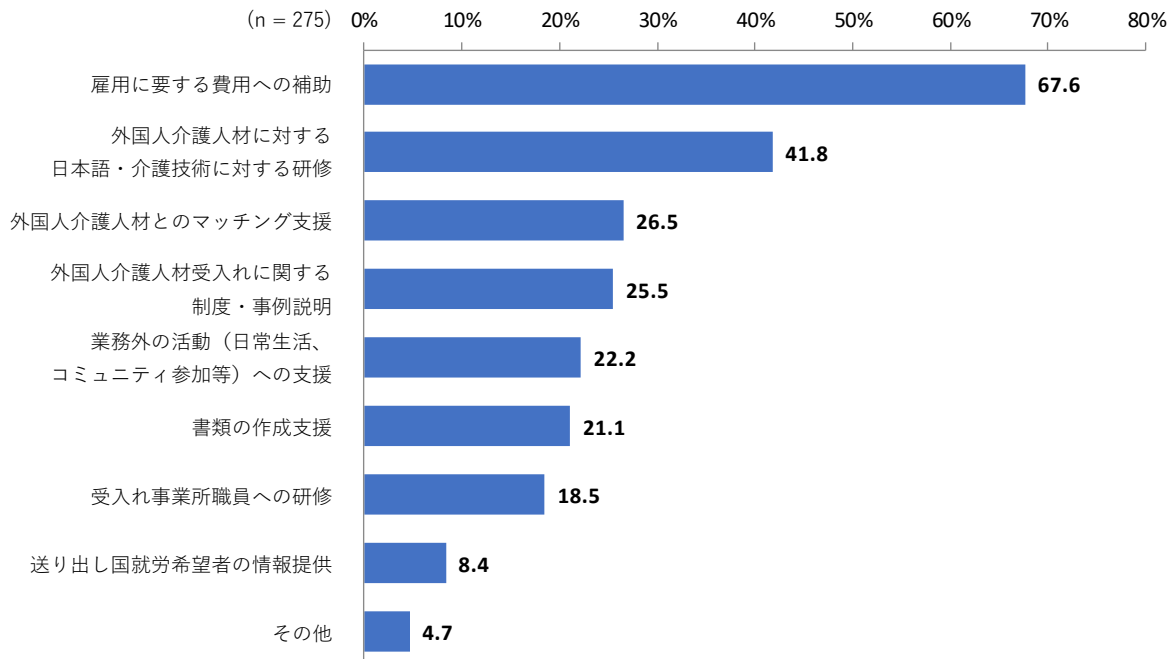
「いずれも知らない」が53.0%と最も高く、次いで「外国人留学生への奨学金支給に関する支援事業」が32.3%、「外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業（E P A）」が27.7%となっている。



1 2.行政に求める支援

問 1 8 外国人介護人材の受入れを円滑に進めるため、行政に求める支援はありますか。（概要）
（あてはまる項目 3 つまで○）

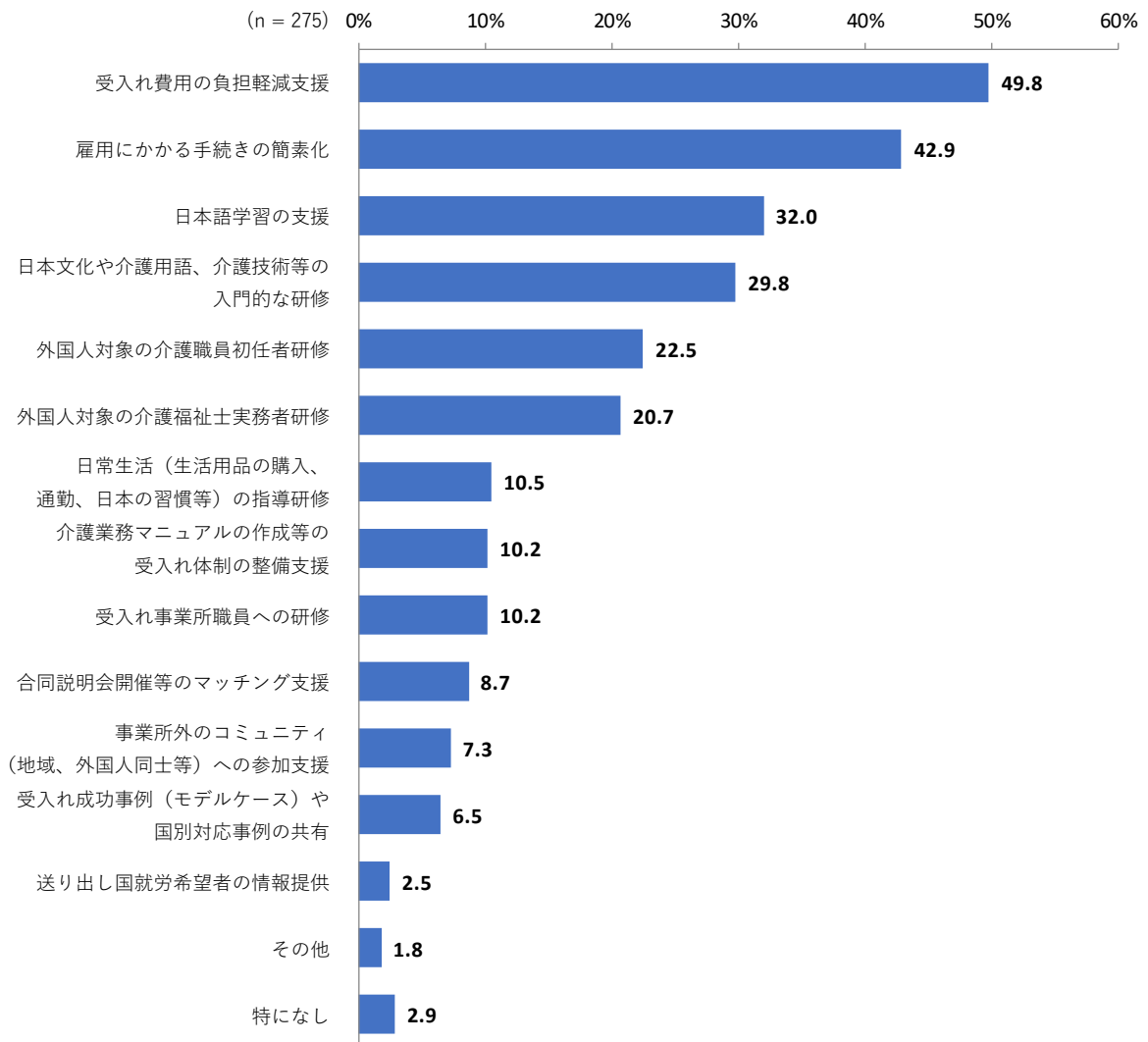
「雇用に要する費用への補助」が67.6%と最も高く、次いで「外国人介護人材に対する日本語・介護技術に対する研修」が41.8%、「外国人介護人材とのマッチング支援」が26.5%となっている。



1 2.行政に求める支援

問19 外国人介護人材の受入れを円滑に進めるため、行政に求める支援はありますか。（詳細）
（あてはまる項目3つまで○）

「受入れ費用の負担軽減支援」が49.8%と最も高く、次いで「雇用にかかる手続きの簡素化」が42.9%、「日本語学習の支援」が32.0%となっている。



1 3.外国人介護人材の雇用に関する意見や要望

問 2 0 外国人介護人材の受入れに関して知りたいこと、ご意見・ご要望はありますか。（自由記述）

- 法人内ですすめているところはあるが、わからないことばかりというのが現状。
- 以前より、短大留学生の実習受け入れや、採用受け入れをしているが、3年契約中に途中で退職帰国してしまったことがあった。実習生も途中1ヶ月程度で行方不明になることもあった。
- 介護現場の疲弊を最小限にする為に書類手続きの簡素化はマストと考えている。又、事例やシミュレーションができると現場の理解も得やすいと思う。
- 外国人材もまず時給をみて、介護の仕事を選ばない方が増えてきている。今後、高齢化がどんどん進む中で、介護人材が減少する不安をかかえている事業所・事業者は多い。このような調査をもっとよりよくしてほしい。調査のままで終わらないよう願っている。
- 日常会話が出来れば良い。書類等は他の職員でカバーできる。小規模なので本人が不安になるかもしれない相談できる体制が取れないから結果、本人に不安な思いをさせてしまう可能性が高いと思う。
- 受け入れるにあたっては小規模の事業所では、数人（1～2名）しか受け入れがむずかしい（費用的に考えても）。今の所、日本人にてぎりぎりの範囲でおこなえている状態であるが、若手の職員は少なく、今後の事業所を維持して行くにあたっては、職員確保は大きな課題であると思われる。
- 外国人介護人材の受入れにあたっては、受入れに際して様々な費用負担があるのと、研修を担当する職員等については、業務的な負担も生じている。施設の特性上、専任の職員配置は難しく、受入れ費用への支援等があれば、非常に有難いと思う。
- 日本入国時に現在までの予防接種等の有無がはっきりしてほしい。後日に結核等発症の報告を受けると職員、施設利用者にもかなりの迷惑がかかってしまう。
- 現在受け入れ検討を始めたところであり、あまりよく分かっていない状況。分かりやすい学びの場があるとありがたい。
- 現状でほとんど受け入れ実績がないのでわからない事だらけ。基礎から教えて欲しい。
- 現在受け入れの検討を始めたところでよく分かっていない事が多く基礎的な知識をつけたい。そういった情報を共有頂けるとありがたい。（今まで聞いた内容はほとんど営業目的）
- 現状で検討しはじめたばかりで、制度の事など分からない事が多い。又、比較的人口が多い場所に法人が立地している為採用にそこまで困っている訳でもなく、理解が進んでいない。只今後を考えると少しずつでも進めていかないとっており、基礎的な知識や受け入れ後の工夫や難しさなど情報を共有頂けるとありがたい。
- 今後の未来において、外国人介護人材の受入れは現実的に必要になるものと思うが、受入れ制度そのものについて認識不足である事や職員不足からそれらに関する知識を深める事ができていない。
- 当施設の立地が山間地等ということもあり、実習生の日常生活の買物が困難な時があるので食品などの支援制度などはないか。地域振興券のような物はあるが、利用できる場所が少ないので、何か利用できるような宅配制度のようなものはないか。
- 良くわからない事ばかりである。今すぐではないが人材が必要な時を考え、今から施設で一緒に働きながら仕事を覚え介護の楽しさを知ってもらいたい。
- 今までに外国人材を雇用したことがある事業所のメリット及びデメリット等、今後新規で受け入れを考えている事業所が参考になる事例を知ることができると有難いと思う。
- 介護の学校からの実習依頼も何度かしていて、いい印象を持っているので、今後機会があれば検討してみたいと考えている。
- 実際には自施設の独断では進まない。部署全体としての取り組みとなっていく。今後、もし一緒に仕事をしていくことになるとするなら、バックグラウンドを明確にした情報が欲しい。e x) 仕事なら何でも良い人と、帰国後この職場で学んだ事や経験した事を活かしていく気持ちがある等では、全く変わってくるとされるため。
- ベトナム人実習生を受入れることになり、面接から含めて、約1年間かかった。また、受入れにかかる費用も想定より上回り、今後継続して受け入れが行えるか検討が必要と考えている。
- まだまだ、分からない事ばかりなので少しずつ勉強したいと思う。受け入れる際には、事業所も就労者の方も戸惑う事なく受け入れを進める様にしたい。
- 受け入れたいと言う気持ちと、受け入れてもみな、業務に追われてしまい、教える人材が居ないので、受け入れられないと言う気持ち、両方ある。
- 様々なことを十分に理解してから、進めていきたいと考えている。

1 3.外国人介護人材の雇用に関する意見や要望

問 2 0 (続き)

- 毎月の支援費が高額である。結局、支援機関に支払う金額を合わせると、正職員一名分の費用になる。負担軽減と入国後の実務者研修（外国人対応）を増やして欲しい。
- 技能実習を経て特定技能までは良いが介護福祉士資格のハードルが高すぎる。せっかくまじめでがんばっている実習生の方々が、結局資格の取得が出来ないとそこで帰国してしまう。あの試験を日本語で合格するのは5年間ではハードルが高すぎると思う。
- 住居（賃貸アパート等）について、外国人は借りにくい。
- 移動手段が車しかない地域（山間部など）では、採用者が限られる。
- 外国人人材への介護技術研修や生活面でのサポートでの成功事例を知りたい。
- 定着への対応（成功事例も含む）を知りたい。
- 長期的に外国人介護人材を確保・定着することができる仕組みづくりが必要。
- 技能実習「介護」においては、特に日本語のコミュニケーション能力と介護技術の向上が不可欠であり、重要なところである。しかし今日までこれらに対する支援が行われていないのは残念である。
- 今後、人材不足が顕著となってくると思われるため、外国人介護人材の受け入れについては、積極的に検討すべきであると考える。
- 介護職員不足が続いている。外国人介護人材受け入れには、長い目でみると必要だと思っているが、コミュニケーション能力や、住む場所、どの会社に頼むのが安心して受け入れられるのか不安な事が多い。特に田舎だと、交通手段も限られてくる。
- 利用者様にフィリピン出身の患者様がいるが、母国語でコミュニケーションを取れるので、心のケアにも繋がりとでも助かっている。
- 受入れ費用が高いため支援があると助かる。
- 現状、無資格の外国人の人材が多く、今後の資格取得予定もないため人員配置を考えた雇用ができない。訪問介護はサービスと実施していただくことができないため積極的な顧用をしたくても叶わないのが状況。
- 介護人材確保が非常に困難となっている為、外国人介護人材のスムーズな受け入れ体制、制度の構築をお願いしたい。
- 今後、申し込みがあれば、雇用につなげたい。
- 外国人の受入れには住居の確保や留学中の寮からの転居の支援も重要と考えている。近隣の賃貸住居・アパートには外国人の契約に理解が得られない場合もあり苦慮することもある。また、留学（在学）中には入居時費用を準備することは難しく、法人から貸与しているケースもある。採用時の仕度金として貸与等の行政支援もお願いしたい。
- 現在フィリピン人の介護職員を1人雇用しているが、勤務態度も非常に真面目で、勤勉、体力もあり利用者様にも優しく接してくれている。お国柄が明るくおらかで何よりよく働かれるので非常に助かっている。外国の方を是非今後も応募等があれば積極的に雇用したいと考えているためその為の体制（支援）を整えて頂きたい。

Ⅲ. 参考資料（調査票）

外国人介護人材受入実態調査 調査票（令和6年1月1日現在）

回答期限：令和6年1月31日（水）

◆貴事業所についてお答えください

法人名			
事業所・施設名			
サービス種別			
定員数		職員数（実人数）	
事業所所在市町名			
回答担当者氏名			
連絡先電話番号			

※法人等の組織全体についてではなく、**貴事業所のみ**の状況についてお答えください。

※貴事業所における外国人介護人材の雇用状況や雇用予定等により、ご回答いただく設問が異なります。
該当する設問にご回答いただきますようお願いします。

外国人介護人材の雇用状況

問1 貴事業所では現在、外国人介護人材を雇用していますか。（あてはまる項目1つに○）

（貴事業所での「技能実習、特定技能、介護、EPA、留学、定住等の在留資格」による外国籍の外国人介護人材の雇用状況に基づき選択してください。）

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1. 雇用している（⇒問2へ） | 2. 雇用していない（⇒問11へ） |
|-----------------|-------------------|

【問2～問10は問1で「1.雇用している」と回答した方のみお答えください】

問2 貴事業所の雇用形態ごとの職員数を教えてください。（あてはまる人数を記入）

雇用形態	介護職		その他		合計
	日本人	外国人	日本人	外国人	
正規従業員	人	人	人	人	人
パート・アルバイト	人	人	人	人	人
派遣（フルタイム）	人	人	人	人	人
派遣（パート）	人	人	人	人	人
その他	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人

	介護職		その他		合計
	日本人	外国人	日本人	外国人	
うち介護福祉士取得済み	人	人	人	人	人
うち介護福祉士取得意向	人	人	人	人	人

問3 貴事業所の外国人介護人材の国籍別・在留資格別の職員数を教えてください。

(あてはまる人数を記入)

	技能 実習	特定 技能	介護	E P A	留学	定住	その他・ 不明	合計
ネパール	人	人	人	人	人	人	人	人
ベトナム	人	人	人	人	人	人	人	人
インドネシア	人	人	人	人	人	人	人	人
ミャンマー	人	人	人	人	人	人	人	人
フィリピン	人	人	人	人	人	人	人	人
バングラデシュ	人	人	人	人	人	人	人	人
インド	人	人	人	人	人	人	人	人
スリランカ	人	人	人	人	人	人	人	人
中国	人	人	人	人	人	人	人	人
韓国	人	人	人	人	人	人	人	人
モンゴル	人	人	人	人	人	人	人	人
ブラジル	人	人	人	人	人	人	人	人
ペルー	人	人	人	人	人	人	人	人
その他	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人

問4 外国人介護人材をどのような手法により受け入れましたか。(あてはまる項目すべてに○)

1. 国際厚生事業団 (J I C W E L S)	2. 監理団体
3. 人材紹介会社	4. 介護福祉士養成校からの留学生
5. 職員からの紹介	6. 法人ホームページ
7. 就職フェア	8. 福祉人材センター
9. その他()

外国人介護人材への支援や業務の工夫

問5 外国人介護人材の雇用にあたり行っている支援や工夫していることは何ですか。

(あてはまる項目3つまで○)

1. 住居の確保
2. 住居の安価な提供、家賃補助
3. 日常生活（生活用品の購入、通勤、日本の習慣等）の支援
4. 業務内容の工夫（業務範囲の限定等）
5. 介護記録の工夫（タブレット端末やチェックシート型の導入等）
6. メンターの配置
7. 日本語学習（学校）の授業料の負担等
8. 法人内における日本語教育の実施
9. 介護福祉士資格の取得支援
10. 宗教上の配慮
11. その他()
12. 特に行っていない

問6 受け入れた外国人介護人材の評価が最も高かった支援は何ですか。(あてはまる項目1つに○)

1. 住居の確保
2. 住居の安価な提供、家賃補助
3. 日常生活（生活用品の購入、通勤、日本の習慣等）の支援
4. 業務内容の工夫（業務範囲の限定等）
5. 介護記録の工夫（タブレット端末やチェックシート型の導入等）
6. メンターの配置
7. 日本語学習（学校）の支援（授業料の負担等）
8. 法人内における日本語教育の実施
9. 介護福祉士資格の取得支援
10. 宗教上の配慮
11. その他()
12. 特に行っていない

経済情勢の変化（円安等）による影響

問7 外国人介護人材の受入れにあたって、経済情勢の変化（円安等）による受入れへの影響はありますか。(あてはまる項目1つに○)

1. 外国人介護人材を確保する難易度があがっている
2. 費用負担の増加（雇用にかかる費用等）
3. 受入れを中止した
4. 特に影響はない
5. その他()

日本で介護の仕事を選択した理由

問8 現在受け入れている外国人介護人材が、日本で介護の仕事を選択した理由を把握していますか。
(あてはまる項目1つに○)

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 把握している (⇒問9へ) | 2. 少し把握している (⇒問9へ) |
| 3. 把握していない (⇒問10へ) | |

【問8で「1.把握している」「2.少し把握している」と回答した方のみお答えください】

問9 外国人介護人材の「日本で介護の仕事を選択した理由」で最も多いものは何ですか。
(あてはまる項目1つに○)

- | | |
|------------------------|-------------------|
| 1. 日本の高度な介護を学ぶこと | 2. 介護福祉士等の資格の取得 |
| 3. 日本で介護職員としてキャリアを積むこと | 4. 日本語の上達や日本文化の理解 |
| 5. 仕送りや貯金 | |
| 6. その他() | |

連携機関

問10 外国人介護人材の定着・活躍支援について、連携している関係機関・団体はどれですか。
(あてはまる項目3つまで○)

- | | |
|-------------------------|----------------------------|
| 1. 日本語学校 | 2. 介護福祉士養成校 |
| 3. 自治体 | 4. 国際厚生事業団 (J I C W E L S) |
| 5. 国際研修協力機構 (J I T C O) | 6. 監理団体・登録支援機関 |
| 7. 国際交流団体・外国人支援団体 | 8. 町内会・自治会 |
| 9. 教会・寺院等の宗教関連の施設・機関 | |
| 10. その他() | |
| 11. 実施していない | |

【引き続き、問11をご回答ください】

外国人介護人材の今後の雇用予定

問11 今後の外国人介護人材の雇用予定を教えてください。(あてはまる項目1つに○)

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. 雇用する予定 (⇒問14へ) | 2. 雇用を検討している (⇒問14へ) |
| 3. 雇用する予定はない (⇒問12へ) | |

外国人介護人材を雇用しない理由等

【問12・問13は、問11で外国人介護人材を「3.雇用する予定はない」と回答した方のみお答えください】

問12 外国人介護人材の雇用を考えていない理由は何ですか。(あてはまる項目3つまで○)

1. 職員が充足しているため
2. 受入れ制度や外国人介護人材の活用方法が分からないため
3. どの監理団体や人材紹介会社、登録支援機関を選んだらいいか分からないため
4. 利用者等との日本語でのコミュニケーションに不安があるため
5. 業務や生活を支援する体制が整わないため
6. 文化や生活様式、習慣等の違いにより業務に支障が出ると思うため
7. 雇用に必要なコスト（職業紹介料や教育費等）が高いため
8. その他()

問13 どのような支援があれば外国人介護人材の受入れの検討をしますか。

(あてはまる項目3つまで○)

1. 外国人介護人材受入れに関する制度・事例説明
2. 外国人介護人材とのマッチング支援
3. 送り出し国就労希望者の情報提供
4. 書類の作成支援
5. 雇用に要する費用への補助
6. 外国人介護人材に対する日本語・介護技術の研修
7. 受入れ事業所職員への研修
8. 業務外の活動（日常生活、コミュニティ参加等）への支援
9. その他()
10. 課題が解決されても受け入れない

【問11で外国人介護人材を「3.雇用する予定はない」と回答した場合⇒設問は、以上で終了です】

今後の受入れ予定

【以降の設問は問11で外国人介護人材を「1.雇用する予定」「2.雇用を検討している」と回答した方のみお答えください】

問14 貴事業所で今後3年間に受け入れたい外国人介護人材の国籍別・在留資格別の職員数を教えてください。(あてはまる人数を記入)

	技能 実習	特定 技能	介護	EPA	留学	定住	その他・ 不明	合計
ネパール	人	人	人	人	人	人	人	人
ベトナム	人	人	人	人	人	人	人	人
インドネシア	人	人	人	人	人	人	人	人
ミャンマー	人	人	人	人	人	人	人	人
フィリピン	人	人	人	人	人	人	人	人
バングラデシュ	人	人	人	人	人	人	人	人
インド	人	人	人	人	人	人	人	人
スリランカ	人	人	人	人	人	人	人	人
中国	人	人	人	人	人	人	人	人
韓国	人	人	人	人	人	人	人	人
モンゴル	人	人	人	人	人	人	人	人
ブラジル	人	人	人	人	人	人	人	人
ペルー	人	人	人	人	人	人	人	人
その他	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人

問15 外国人介護人材をどのような手法により受け入れる予定ですか。(あてはまる項目すべてに○)

1. 国際厚生事業団 (J I C W E L S)	2. 監理団体
3. 人材紹介会社	4. 介護福祉養成校からの留学生
5. 職員からの紹介	6. 法人ホームページ
7. 就職フェア	8. 福祉人材センター
9. その他()	
10. 分からない	

雇用における課題

問16 外国人介護人材の雇用にあたって、どのような課題がありますか。(あてはまる項目3つまで○)

1. 外国人介護人材の採用方法や受け入れ制度が分からない
2. 外国人介護人材を指導できる職員がいない
3. 利用者等とのコミュニケーションに支障がある
4. 日本語文章力・読解力の不足により業務に支障がある
5. 文化・生活習慣の違いにより業務に支障がある
6. 介護福祉士を取得できずに帰国してしまう
7. 職業紹介料や教育費など雇用に必要なコストが高い
8. その他()
9. 課題はない

県施策の認知度

問17 三重県が実施している次の外国人介護人材の受入れに関する事業を知っていますか。

(あてはまる項目すべてに○)

1. 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業（EPA）
2. 外国人留学生への奨学金支給に関する支援事業
3. 外国人介護人材集合研修実施事業（技能実習生等の研修を実施する団体への補助）
4. いずれも知らない

行政に求める支援

問18 外国人介護人材の受入れを円滑に進めるため、行政に求める支援はありますか。(概要)

(あてはまる項目3つまで○)

1. 外国人介護人材受入れに関する制度・事例説明
2. 外国人介護人材とのマッチング支援
3. 送り出し国就労希望者の情報提供
4. 書類の作成支援
5. 雇用に要する費用への補助
6. 外国人介護人材に対する日本語・介護技術の研修
7. 受入れ事業所職員への研修
8. 業務外の活動（日常生活、コミュニティ参加等）への支援
9. その他()

問19 外国人介護人材の受入れを円滑に進めるため、行政に求める支援はありますか。(詳細) (あてはまる項目3つまで○)

1. 日本語学習の支援
2. 日本文化や介護用語、介護技術等の入門的な研修
3. 外国人対象の介護職員初任者研修
4. 外国人対象の介護福祉士実務者研修
5. 日常生活(生活用品の購入、通勤、日本の習慣等)の指導研修
6. 事業所外のコミュニティ(地域、外国人同士等)への参加支援
7. 雇用にかかる手続きの簡素化
8. 介護業務マニュアルの作成等の受入れ体制の整備支援
9. 受入れ事業所職員への研修
10. 合同説明会開催等のマッチング支援
11. 送り出し国就労希望者の情報提供
12. 受入れ費用の負担軽減支援
13. 受入れ成功事例(モデルケース)や国別対応事例の共有
14. その他()
15. 特になし

外国人介護人材の雇用に関する意見や要望

問20 外国人介護人材の受入れに関して知りたいこと、ご意見・ご要望はありますか。(自由記述)

設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

令和5年度外国人介護人材受入実態調査
結果報告書

令和6年3月発行
三重県医療保健部長寿介護課